

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢尾 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 原 浩次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 原 浩次
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,143,699	1,452,108	1,659,286	1,424,114	1,119,448
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	80,759	107,188	135,984	40,046	9,541
当期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	58,802	71,382	74,268	6,106	66,555
純資産額 (百万円)	303,560	481,970	520,289	421,934	399,095
総資産額 (百万円)	1,609,445	1,773,899	1,856,276	1,732,003	1,826,420
1株当たり純資産 額 (円)	265.15	329.35	362.45	287.44	259.93
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額 () (円)	51.73	60.33	59.14	4.81	52.34
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	45.36	57.18	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	23.2	25.0	21.0	18.7
自己資本利益率 (%)	23.5	20.0	17.0	1.5	-
株価収益率 (倍)	12.2	9.3	7.3	55.1	-
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	55,793	117,671	154,139	115,272	45,400
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	899	74,753	110,943	110,461	88,398
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	51,241	3,428	3,010	7,153	25,060
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	24,994	67,262	109,360	97,780	76,309
従業員数 (名)	19,020	19,631	19,467	21,224	21,641
(ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	(3,294)	(3,123)	(3,261)	(4,364)	(3,417)

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	601,362	755,013	922,546	712,758	657,982
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	25,960	43,562	53,609	35,657	1,344
当期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	7,355	12,830	26,814	15,033	45,883
資本金 (百万円)	101,752	119,457	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,147,917,921	1,252,092,486	1,278,955,330	1,278,955,330	1,314,895,351
純資産額 (百万円)	262,658	308,130	320,390	288,047	275,894
総資産額 (百万円)	1,078,576	1,124,059	1,227,138	1,135,928	1,179,558
1株当たり純資産 額 (円)	229.26	246.74	250.67	227.10	210.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額) (円)	4.00 (-)	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	- (-)
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額 (円)	6.39	10.84	21.35	11.84	36.08
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	5.70	10.27	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	27.4	26.1	25.4	23.4
自己資本利益率 (%)	3.0	4.5	8.5	4.9	-
株価収益率 (倍)	98.4	51.6	20.3	22.4	-
配当性向 (%)	62.3	56.8	37.7	33.8	-
従業員数 (名)	3,744	3,848	4,448	4,648	4,730
(ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	(597)	(499)	(564)	(1,911)	(1,230)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第85期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び第85期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第81期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
- 第82期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第82期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。
- 第84期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

2【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業(株)設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和20年4月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22年5月	菱光産業(株)設立
24年5月	三菱鉱業(株)が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業(株)より金属部門が分離、太平鉱業(株)発足
25年9月	太平鉱業(株)が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業(株)が三菱金属鉱業(株)に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産(株)（現三菱マテリアルテクノ(株)）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱レイノルズアルミニウム(株)（現三菱アルミニウム(株)）設立
38年12月	小名浜製錬(株)設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント(株)に変更
48年12月	三菱金属鉱業(株)が三菱金属(株)に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	(株)菱鉱ファイナンス（現(株)マテリアルファイナンス）設立
61年1月	(株)菱愛（現三菱マテリアル不動産(株)）設立
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	米国三菱セメント開発社設立

平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属(株)と三菱鉱業セメント(株)が合併し、商号を三菱マテリアル(株)に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置
3年10月	東北開発(株)を吸収合併
8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
10年7月	宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
11年9月	三菱マテリアルエネルギー(株)(現マテリアルエネルギー(株))設立
12年4月	エムエムシーダイヤタニット(株)(現三菱マテリアルツールズ(株))設立
16年4月	(株)神戸製鋼所と銅管事業を統合、(株)コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐(株)(現ホッカンホールディングス(株))と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶(株)設立
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン(株)を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ(株)を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅(株)を株式交換により、完全子会社化
20年3月	米国三菱セメント開発社がロバートソン・レディ・ミックス社を子会社化
21年4月	原子燃料部材事業を三菱原子燃料(株)へ譲渡
22年3月	三菱電線工業(株)を株式交換により、完全子会社化

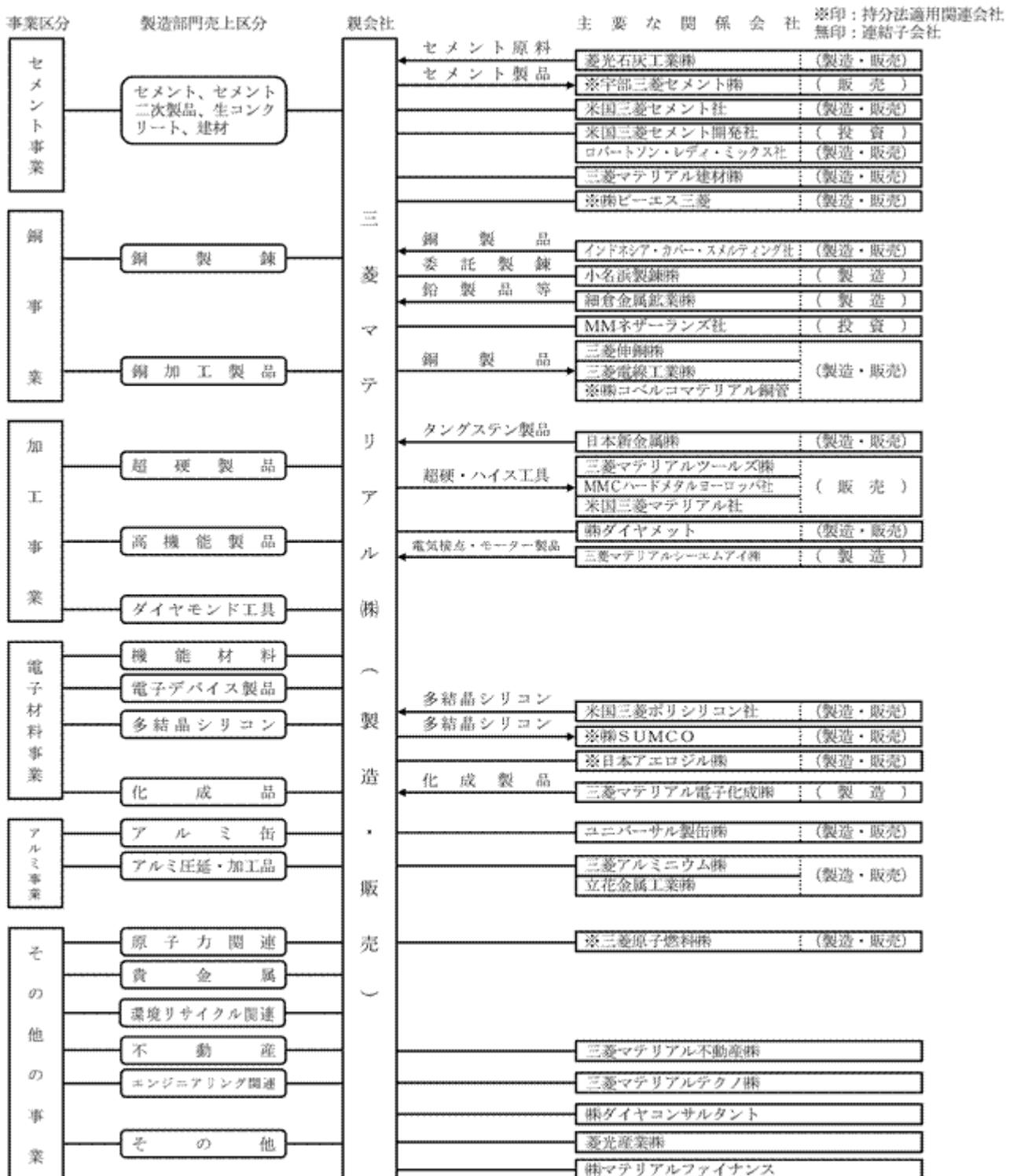
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社174社及び関連会社60社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材(株)がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スマルティング社、小名浜製錬(株)、細倉金属鋳業(株)が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社(株)コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品等を製造・販売しているほか、子会社(株)ダイヤメット、三菱マテリアルシーエムアイ(株)、日本新金属(株)においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ(株)、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が電子デバイス製品・機能材料を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアル電子化成(株)が化成品を製造・販売し、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル(高純度超微粒子状無水シリカ)を製造・販売しております。また、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社(株)SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶(株)が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム(株)、立花金属工業(株)がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- その他の事業
- 原子力関連 …… 原子力発電用原子燃料(PWR型)の製造を関連会社三菱原子燃料(株)が行っており、原子燃料の被覆管を供給しております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 環境リサイクル関連 …… 環境リサイクル事業(家電リサイクル等)全般に亘る、企画、立案等を行っております。
- 不動産 …… 当社による企画立案の下、子会社三菱マテリアル不動産(株)が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ(株)が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業(株)が営んでおります。また、当社は地熱・水力発電事業等を行っており、子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、持分法適用関連会社から連結子会社となった三菱電線工業㈱は、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州ブ ライトン	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)	-	-
(株)アルテクノ	長野県安曇野市	百万円 290	アルミ事業	100 (100)	-	-
インドネシア・カパー・ス メルティング社 (注)2	インドネシア ジャ カルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	-	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任3名。
エフピーイー・パシフィッ ク社	米国ティニアン島	580	セメント事業	60 (60)	-	-
(株)エムエートレーディング	東京都港区	百万円 20	アルミ事業	100 (100)	-	-
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	480	アルミ事業	100 (100)	-	-
MMLPホールディング社	オランダ アムステ ルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)	-	-
MMカッパー社	カナダ バンクー バー	千カナダドル 44,900	銅事業	100	-	-
MMCエレクトロニクス韓 国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100	-	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスシ ンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 3,072	電子材料事業	100 (20)	-	-
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイ サムットプラ カーン	千タイパーツ 566,000	電子材料事業	100	-	電子機器部品の当社から の購入及び当社への供給 があります。
MMCエレクトロニクスホ ンコン社	中国香港九龍	千香港ドル 100	電子材料事業	100	-	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスマ レーシア社	マレーシア ベラ	千マレーシアリ ンギ 6,350	電子材料事業	100	-	電子機器部品の当社から の購入及び当社への供給が あります。
エムエムシーツーリング(株)	兵庫県明石市	百万円 105	加工事業	100	-	当社に超硬工具製品を供 給しております。
MMCツールズタイランド 社	タイ アユタヤ	千タイパーツ 250,000	加工事業	100	-	当社に超硬工具製品を供 給しております。 借入金の保証をしており ます。 設備の賃貸借取引があり ます。
MMCハードマテリアル(株)	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100	-	当社に超硬工具製品を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
MMCハードメタルイタリ ア社	イタリア ミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)	-	-
MMCハードメタルUK社	イギリス タムワ ース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)	-	借入金の保証をしており ます。
MMCハードメタルヨー ロッパ社	ドイツ メーアブッ シュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
MMCハードメタルロシア社	ロシア モスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)	-	-
MMCハルトメタル社	ドイツ メーアブッ シュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	-	当社より超硬工具製品を 購入しております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ ケレタロ 州ケレタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)	-	-
MMCメタルフランス社	フランス オルセー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)	-	-
MMネザーランズ社	オランダ アムステ ルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	-	-
MMUKインベストメント 社	イギリス ロンドン	0	銅事業	100	-	-
MCCターミナル社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	26,559	セメント事業	100 (100)	-	-
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 390,415	セメント事業	67	-	-
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	54 (4)	-	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ	千豪ドル 8,500	セメント事業	100	-	-
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他	100	-	-
(株)ゴールデン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他	100	-	当社より宝飾品を購入し ております。
(株)後藤製作所	岩手県北上市	310	銅事業	100 (100)	-	-
サービスロック・プロダク ツ社	米国カリフォルニア 州ビクタービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)	-	-
(株)三宝フォージング	大阪府堺市堺区	百万円 10	銅事業	100 (100)	-	-
三宝メタル販売(株)	大阪府大阪市生野区	80	銅事業	100 (100)	-	-
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)	-	設備の賃貸借取引があり ます。
新菱アルミテクノ(株)	東京都文京区	50	アルミ事業	100 (100)	-	-
スペイン三菱マテリアル社	スペイン バレンシ ア	千ユーロ 3,000	加工事業	100	-	当社より超硬工具製品を 購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央区	百万円 250	セメント事業	100	-	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	84 (3)	-	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
ダイヤソルト(株)	東京都中野区	百万円 250	その他	95	-	-
(株)ダイヤブラザ	秋田県秋田市	245	その他	100	-	設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ダイヤモンド	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	100	-	借入金の保証をしており ます。
ダイヤモンド・クラン社	マレーシア スラン ゴール	千マレーシアリ ンギ 30,000	加工事業	100 (100)	-	借入金の保証をしており ます。
立花金属工業(株)	大阪府大阪市北区	百万円 498	アルミ事業	63 (63)	-	-
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100	-	当社にダイカスト製品を 供給しております。
中国菱光(株)	広島県広島市南区	85	セメント事業	100	-	設備の賃貸借取引があり ます。
土肥マリン観光(株)	静岡県伊豆市	90	その他	96 (5)	-	当社より宝飾品を購入し ております。
東海菱光(株)	愛知県名古屋市中川 区	100	セメント事業	64	-	設備の賃貸借取引があり ます。
東京舗装工業(株)(注)3	東京都千代田区	100	セメント事業	96	-	当社より建設工事を受注し ております。 借入金の保証をしており ます。
東京菱産(株)	東京都中央区	33	セメント事業	58 (58)	-	-
西日本開発(株)	福岡県宗像市	250	その他	100	-	-
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	-	当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)	-	-
ハワイアンペラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)	-	-
ハワイアンロックプロダク ツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)	-	-
(株)ピーエムテクノ	新潟県新潟市東区	百万円 50	加工事業	100 (100)	-	借入金の保証をしており ます。
東富士マレーシア社	マレーシア スラン ゴール	千マレーシアリ ンギ 8,300	加工事業	100 (100)	-	-
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	-	役員の兼任2名。
米国三菱セメント開発社 (注)2	米国ネバダ州ヘン ダーソン	498,700	セメント事業	70	-	借入金の保証をしており ます。 役員の兼任2名。
米国三菱ポリシリコン社 (注)2	米国アラバマ州モー ビル	328,800	電子材料事業	100	-	当社に多結晶シリコンを 供給しております。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア 州ファウンテン・バ レー	7,030	加工事業	100	-	当社より超硬工具製品等 を購入しております。 役員の兼任2名。
豊国商事(株)	福岡県福岡市中央区	百万円 20	セメント事業	100	-	設備の賃貸借取引があり ます。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
北菱産業埠頭(株)	北海道札幌市中央 区	百万円 161	その他	88	-	設備の賃貸借取引があり ます。
細倉金属鋳業(株)	宮城県栗原市	100	銅事業	100	-	当社に電気鉛を供給して おります。 借入金の保証をしており ます。
マテリアル・エコ・リサイ クル(株)	香川県直島町	30	銅事業	100 (40)	-	当社工場内の運搬作業の 受託をしております。 設備の賃貸借取引があり ます。
マテリアルエコリファイン (株)	東京都港区	400	銅事業	100	-	当社にスクラップ原料を供 給しております。
マテリアルエネルギー(株)	埼玉県さいたま市 大宮区	10	その他	100	-	-
マテリアルテストング社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)	-	-
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100	-	役員の兼任1名、 資金の賃貸借取引があり ます。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	-	役員の兼任2名、 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱伸銅(株)	東京都品川区	8,713	銅事業	100	-	当社より電気銅、ピレット ・ケーキ等を購入してい ります。 役員の兼任2名。
三菱電線工業(株)(注)2	東京都千代田区	19,278	銅事業	100	-	当社より電気銅、ワイヤー ロッドを購入してしま す。 役員の兼任1名。
三菱電線工業販売(株)	東京都千代田区	200	銅事業	100 (100)	-	-
三菱マテリアル建材(株)	東京都中央区	450	セメント事業	100	-	設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアルシーエムア イ(株)	静岡県裾野市	490	加工事業	100	-	当社に電気接点及びモー ターを供給しております。
三菱マテリアル電子化成(株)	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	-	当社より化成品の製造を 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアルツールズ(株)	東京都墨田区	100	加工事業	100	-	当社より超硬工具製品を 購入しております。
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都千代田区	1,042	その他	100	-	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアル不動産(株)	東京都台東区	4,500	その他	100	-	当社不動産の維持管理業 務を受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ミューテック	静岡県裾野市	280	アルミ事業	65 (65)	-	-
(株)メイベックジャパン	千葉県千葉市花見 川区	20	その他	100 (100)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
ユニバーサル製缶(株)	東京都文京区	百万円 8,000	アルミ事業	80	-	借入金の保証をしております。
菱光産業(株)	東京都中央区	393	その他	100	-	当社より金属加工製品等 を購入しております。
菱光石灰工業(株)	東京都千代田区	490	セメント事業	100	-	当社にセメント原料用石 灰石を供給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
菱星システム(株)	兵庫県尼崎市	100	銅事業	100 (100)	-	-
(株)リョウテック	岐阜県神戸町	200	加工事業	100	-	当社に超硬工具製品を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
ロバートソン・レディ・ ミックス社	米国カリフォルニ ア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	70 (70)	-	-
R R Mプロパティズ社	米国カリフォルニ ア州コロナ	22,482	セメント事業	70 (70)	-	-
ロバートソン・トランス ポート社	米国カリフォルニ ア州コロナ	300	セメント事業	70 (70)	-	-
(持分法適用関連会社)						
宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	-	当社よりセメント製品を 購入しております。 設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任2名。
(株)エクシム	東京都港区	4,000	銅事業	40 (40)	-	-
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント事業	30	-	借入金の保証をしております。
M U E マテリアル台湾社	中華民国台湾省台 中県潭子郷	千ニュー台湾ド ル 200,000	電子材料事業	50	-	電子材料であるターゲット の当社からの購入及び当社 への供給があります。
(株)コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	百万円 6,000	銅事業	45	-	当社より原材料となる電 気銅・ピレットを購入し ております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社(注)6	タイ ラヨン	千タイパーツ 1,129,480	銅事業	-	-	当社より原材料となる電 気銅・ピレットを購入し ております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カッ パーチューブ・マレーシア 社(注)6	マレーシア スラン ゴール	千マレーシアリ ンギ 25,500	銅事業	-	-	借入金の保証をしております。
(株)SUMCO(注)3	東京都港区	百万円 114,107	電子材料事業	28	-	当社より多結晶シリコン を購入しております。 役員の兼任2名。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
シミルコ マインズ社	カナダ バンクー パー	千カナダドル 103,617	銅事業	25 (25)	-	-
津田電線(株)	京都府久御山町	百万円 300	銅事業	37 (9)	-	当社より電気銅、ワイヤ ーロッドを購入してあり ます。
直島吉野石膏(株)	香川県直島町	300	銅事業	50	-	当社より石膏を購入して おります。 設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任1名。
日本アエロジル(株)	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	-	役員の兼任1名。
日本海洋掘削(株)(注)3	東京都中央区	7,572	その他	26	-	-
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 575	セメント事業	33 (33)	-	-
(株)ピーエス三菱(注)3	東京都中央区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)	-	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)フジクラ・ダイヤケーブ ル	東京都中央区	400	銅事業	30 (30)	-	-
三菱原子燃料(株)	茨城県東海村	11,400	その他	30	-	-
菱空リゾート開発(株)	北海道安平町	90	その他	50	-	設備の賃貸借取引があり ます。
菱三工業(株)	兵庫県神戸市北区	300	加工事業	38	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。(4社)

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

6. (株)コベルコマテリアル銅管の100%子会社であります。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
セメント事業	4,325	(136)
銅事業	4,703	(261)
加工事業	4,978	(1,034)
電子材料事業	1,612	(485)
アルミ事業	2,525	(604)
その他	2,763	(747)
全社	735	(150)
合計	21,641	(3,417)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比較して417人増加しておりますが、主として銅事業部門において三菱電線工業㈱、三菱電線工業販売㈱及び菱星システム㈱を新たに連結子会社とし、その他の事業部門において三菱原子燃料㈱が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,730 (1,230)	40.4	17.9	6,527

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会(略称、三菱マテリアル総連)が結成されており、組合員数は、平成22年3月末現在、5,771人(関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む)であります。また、日本基幹産業労働組合連合会(略称、基幹労連)に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、28労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、上期は、中国では政府による景気対策の効果もあり、回復に向かいましたが、米国では設備投資や住宅着工が低水準で推移するなど景気後退が続きました。下期は、世界同時不況に対応するための各国政府による景気対策の効果や新興国市場の牽引等により、消費の持ち直しや景気の回復が鮮明となってきました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、このような世界経済の影響を受け、上期は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にありましたが、在庫調整の一巡や政府による経済対策の効果等により、景気は持ち直しに向かいました。下期は、輸出を中心に企業収益の改善が続くなど景気は回復基調となりましたが、設備投資及び個人消費の回復の遅れなどにより、そのペースは緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、上期は、世界及びわが国経済の低迷を背景に、前連結会計年度に比べセメント等の需要が減少したことや為替が円高傾向で推移したことなどにより、極めて厳しい状況となりましたが、下期は、銅価格が想定以上の水準まで上昇したことに加えて、自動車や半導体関連市場を中心に受注が回復したことなどにより改善しました。

このような状況のもと、当社グループは、今回の世界同時不況のような深刻な需要低迷期においても安定した収益を上げ得る企業体質へ迅速に転換し、今後の景気回復局面においては、より高く飛躍できる事業構造を構築すべく、平成20年12月に「総合経営対策」を策定し、設備投資の抑制、需要に応じた生産体制の採用、人員の再配置、各般にわたるコスト削減並びに経営資源の一層の集中を強力に推進いたしました。

更に、平成21年8月に「総合経営対策」を徹底・深化させた追加対策を策定し、労務費の削減や購買業務の集約等による一層の低コスト化に取り組みました。

しかしながら、予想を超えた外部環境の悪化による影響を克服するには至らず、当連結会計年度は、連結売上高は1兆1,194億48百万円（前年度比21.4%減）、連結営業利益は126億80百万円（前年度比63.9%減）、連結経常損失は95億41百万円（前年度は400億46百万円の連結経常利益）となりました。また、現在の不透明な事業環境等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当社個別の繰延税金資産のうち、265億円を取り崩しました。これにより、連結当期純損失は665億55百万円（前年度は61億6百万円の連結当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(セメント事業部門)

(単位：億円)			
	前期	当期	増減(増減率)
売上高	2,009	1,644	365 (18.2%)
営業利益	115	89	26 (22.7%)

セメント事業は、国内では、住宅建設投資や民間設備投資が低迷したほか、公共投資についても政府が中期的に計画的な抑制を図る方針としていることなどから、需要が前年度に引き続き大幅に減少しました。海外では、中国において政府の景気対策を背景に需要が堅調でしたが、米国において金融危機と实体经济悪化の悪循環により景気後退が深刻化し、住宅建設投資をはじめとする需要が大幅に落ち込みました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、11.5百万トン（前期比1.5百万トン減産）となりました。

事業部門全体では、コスト削減効果はあったものの、販売が減少したため、前年同期に比べて、減収減益となりました。

(銅事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	6,007	5,060	947 (15.8%)
営業利益	100	58	41 (41.5%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スマルティング社における増産に加えて、コスト削減効果があったものの、副産品収益の減少及び為替が円高傾向で推移したことなどにより、減収減益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、596千トン(前期比39千トン増産)となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量が増加したことから、増収増益となりました。

銅加工品は、需要が緩やかな回復傾向にあるものの、自動車・電子材料向け製品の大幅な販売減少により、減収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

(加工事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,460	1,010	449 (30.8%)
営業利益又は営業損失()	42	52	94 (-%)

超硬製品は、コスト削減効果に加えて、下期は中国をはじめとする新興国の堅調な需要に支えられて受注は回復傾向にあったものの、上期において自動車関連市場等での生産調整や在庫調整の影響により販売が大幅に減少したことから、減収減益となりました。

高機能製品は、ガスタービン市場の在庫調整等により販売が減少したものの、自動車関連市場における需要が回復基調にあることに加えて、前年度に多額のたな卸資産評価損を計上したことやコスト削減効果があったことなどにより、減収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

(電子材料事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	697	627	69 (9.9%)
営業利益	85	26	59 (69.4%)

機能材料は、台湾の半導体関連市場の回復とともに、精密実装材料等の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、携帯電話向け製品等の販売が低迷したものの、コスト削減効果や家電・自動車向け製品等の販売が回復したことから、減収増益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、300mmシリコンウェーハを中心とした半導体向け製品の販売に回復がみられたものの、上期に客先在庫調整の影響を受け販売が減少したことや、下期に太陽電池向け製品の販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収減益となりました。

(アルミ事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,530	1,284	245 (16.0%)
営業利益又は営業損失()	32	30	63 (- %)

アルミ缶は、夏場の天候不順等の影響により販売が減少したものの、コスト削減効果等により、減収増益となりました。

アルミ圧延・加工品は、上期は自動車関連製品を中心とした販売が大幅に減少したものの、コスト削減効果に加えて、下期は需要の回復がみられたことなどから、減収増益となりました。

以上の結果、事業部門全体では、前年同期に比べて、減収増益となりました。

(その他の事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	4,024	3,146	878 (21.8%)
営業利益	102	48	53 (52.4%)

エネルギー関連は、当社子会社である三菱マテリアルエネルギー(株)(現：マテリアルエネルギー(株))が石油・ガス販売事業を譲渡したことや三菱原子燃料(株)が当社子会社から関連会社になったことに加えて、石炭の価格下落や販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

貴金属は、金地金や宝飾関連の販売が減少したものの、コスト削減効果等により、減収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに環境・リサイクル関連部門の受注高は、478億円(前期比281億円減)、受注残は、156億円(同178億円減少)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本は、セメント、銅加工品、超硬製品、アルミ圧延・加工品の販売が減少しました。

この結果、売上高は9,870億円(前期比2,076億円減収)、営業利益は72億円(前期比89億円減益)となりました。

(米国)

米国は、セメント関連の需要の低迷に加え、自動車関連向け超硬製品の販売が減少しました。

この結果、売上高は737億円(前期比318億円減収)、営業利益は48億円(前期比74億円減益)となりました。

(欧州)

欧州は、自動車向け超硬製品の販売が減少しました。

この結果、売上高は116億円(前期比108億円減収)、営業利益は0億円(前期比22億円減益)となりました。

(アジア)

アジアは、インドネシア・カパー・スマルティング社の操業が好調に推移し、電気銅の販売は増加しましたが、副産品価格の下落等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は2,552億円(前期比10億円増収)、営業利益は62億円(前期比24億円減益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産や売上債権が増加するも減価償却費等により、454億円の収入（前期比698億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、883億円の支出（前期比220億円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、429億円の支出となり、この資金を借入や社債の発行により調達したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、250億円の収入（前期は71億円の支出）となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、763億円（前期末比214億円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

全社課題

今後の世界経済につきましては、各国政府による景気対策の効果が一段落することや欧州における金融・財政不安等により景気が下振れすることが懸念されるものの、中国やインド等の新興国の内需拡大に牽引されて回復傾向が更に確実なものとなることが予想されます。

今後のわが国経済につきましても同様に、雇用情勢の悪化、デフレ傾向の強まりによる需要低迷や為替相場の動向等の景気を下押しする懸念要素があるものの、企業収益の改善が続くなかで個人消費も持ち直しをみせるなど、「二番底」の懸念は後退し、緩やかに回復するものと見込まれます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、非鉄金属相場の変動、原燃料等の資源価格の上昇、円高の長期化等の収益に影響を及ぼす要素について不透明感があるものの、自動車や半導体関連市場の需要が回復基調にあり、また、成長を続ける新興国の需要が拡大することが予想されます。

こうしたなかにもありまして、当社グループといたしましては、引き続きグループを挙げてかねてより取り組んでいる「総合経営対策」及び追加対策に基づき、事業構造改革及び低コスト体質への転換を一層推進してまいります。特に低コスト体質化につきましては、中長期的な視点に立ち、いかなる事業環境においても収益を確保できるよう、需要動向に柔軟に対応できる生産体制の採用、人件費等の固定費圧縮、原料費・外注加工費等の変動費削減並びに製品販売価格の適正化等を推進してまいります。また、事故、災害等による機会損失を防止すべく、安全な職場環境を確保してまいります。

併せて、将来の持続的な成長及び収益の拡大のために、世界同時不況後もいち早く成長軌道に復帰し、今後も伸長が期待される中国やインド等の新興国において事業展開を加速させてまいります。特に中国につきましては、平成22年3月に設立した新会社において、既に展開している当社グループ各社の統括管理、調達拠点の一元化によるコスト削減、当社製品の営業・販売等を行うことにより、当社グループの事業を強化してまいります。

また、当社グループが平成19年4月からの3連結会計年度を対象として策定した中期経営計画につきましては、平成22年3月をもってその期間が満了いたしました。新たな中期経営計画につきましては、外部環境の変化を慎重に見極めながら、平成22年7月以降に策定作業を開始することとしております。それまでの間、次のとおり従来の中期経営計画の基本施策を継続して実施いたしますが、当社グループの足許の状況を踏まえ、その実施項目をより一層厳選し、その対処の優先順位を都度見直ししながら、複合経営体制を強化してまいります。

1．複合事業経営の基盤である4コア事業の拡大・強化

グローバルな視点で、複合経営の基盤であるセメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業の規模を拡大し、収益力を更に強化するため、各事業ともそれぞれが有する成長ドライバーに着目しつつ、原料から川下製品までの垂直価値連鎖を追求することで、オンリーワン、ナンバーワン等付加価値の高い事業、製品を育成、強化し、事業基盤をより強固にする。

2．成長戦略の推進による進化と変革

当社は自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクルを成長3分野と位置づけており、経営資源をこれら成長3分野に重点的に割り当てる。また、これらの成長市場のなかでも、更に注力すべき分野の絞り込みやターゲットとするべき地域・市場についての見極めを行うことにより、更なる経営資源の集中を実施し、早期の利益の実現を図っていく。

3．成長を支える知的資本の充実

職人気質を大切にしたい人材を育成し、技術・技能の伝承や現場力向上運動を推進する。このため、平成22年4月に完成した当社グループの研修施設と「ものづくり・ひとづくり大学」が運営する研修制度を有効活用し、当社グループの成長を支える人材を育てていく。

4．財務体質の強化

既の実施した投融資については、その効果の早期発現を図るとともに、投資の厳選、投資額の圧縮や事業ポートフォリオの見直しによる資産圧縮等の諸対策を実行し、財務体質の早期改善・強化に取り組む。

5. CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社グループを挙げて、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、強化に一層取り組むとともに、事業活動を通じて企業理念である「人と社会と地球のために貢献する」ことにより、社会から信頼される三菱マテリアルグループとなり、企業価値の更なる向上を目指すべく、CSR活動に取り組む。

なお、114ページ（重要な後発事象）に記載のとおり、四日市工場の操業を一時停止しております。関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げますとともに、当社は、この事実を厳粛に受け止め、上述のCSR活動を一層推進して再発防止と適正な業務遂行に努めてまいります。

4 コア事業の事業部門別課題

セメント事業部門

国内セメント事業につきましては、官需が公共投資関係予算の削減により大幅に減少することに加え、民需も回復が遅れることから、販売は前年度と比べて更に減少することが予想されます。このような状況に対応するため、平成22年4月より当社関連会社における営業所の廃止やセメントタンカーの削減等により、販売・物流体制を抜本的に見直すとともに、減産時においても工場の操業維持を可能とするための設備の改造や、九州工場への生産集約等の最適生産体制の確立を行っております。また、引き続きセメント販売価格の適正化、リサイクル事業の拡大等に努めることにより、収益改善を図ってまいります。

米国セメント事業につきましては、平成22年後半は需要が増加する見通しにありますが、前半は低迷すると予想されることから、コスト削減による収益改善を進めてまいります。

中国セメント事業につきましては、今後も公共事業向けを中心に需要が増加する見通しにあり、特に高品質セメントの伸長が予想されます。このため、当社製品の品質優位性を広く周知して販売基盤を拡大・強化するとともに、販売価格の向上にも努めてまいります。

銅事業部門

銅鉱石は、中国やインド等の需要増加に対して鉱山側の供給能力が不足しているため、需給は引き続き逼迫し、この状態は当面続くことが見込まれます。銅相場は、世界同時不況に伴う急激な下落以前の価格帯までほぼ回復しましたが、価格の変動が激しく、今後の動向は依然不透明でありますので、為替や株価の動向と併せて、その推移を注視してまいります。

銅加工品は、建設関連は引き続き低調ですが、自動車・電子材料向け製品は回復基調にあります。

このような状況のもと、銅事業部門では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質に転換してまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、他社では取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増やして収益の改善を図ってまいります。銅加工においては、技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力の向上を図ってまいります。

加工事業部門

超硬製品は、国内、米国及び欧州では需要が緩やかに回復し、中国やインド等の新興国では更に需要が拡大していくことが予想されます。このような状況のもと、生産面においては、海外の製造拠点に製品の一部を移管することなどにより、コスト削減及び生産体制の最適化を図ってまいります。販売面においては、国内では新設した加工技術センターを活用することにより、顧客に対する技術サービスを充実させるとともに、中国では新会社を中心とした営業活動を強化してまいります。更に、自動車関連市場に続く柱として、エネルギー、インフラ、医療関連市場への取り組みを積極的に進めてまいります。

高機能製品は、桶川製作所を分社化し、機動的な事業運営を行うことなどにより、競争力を強化してまいります。また、固定費等のコスト削減、販売体制の強化等により、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

電子材料事業部門

機能材料は、在庫調整が一巡したことなどにより、半導体関連市場の本格的な伸長が期待され、需要が堅調に推移することが予想されます。また、売上高に占める新製品の比率を向上させることにより、更なる収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、足許の需要は回復傾向にあるものの、最盛期の需要水準には至らないものと予想されます。このため、新製品の市場投入と合わせ、引き続き安価資材への切り替えによるコスト削減等を実施し、収益体質の強化を図ってまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、114ページ（重要な後発事象）に記載のとおり、四日市工場の操業を停止しております。三重県をはじめとする所管官庁等のご指導のもと、高圧ガス保安法に対応するよう設備改善工事等を実施しております。今後の操業の見通しにつきましては、平成22年7月末以降、段階的に開始する予定であります。

以上の諸施策の実施により、グループ内の総力を結集し、複合事業集団の価値創造を推進してまいり所存であります。

なお、当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為等に関する対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）の導入を決議し、同年6月28日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。旧プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の当社第85回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとされていたため、当社は、旧プランの有効期間の満了を受け、旧プランの更新について検討してまいりました。

その結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付等（下記(2)イで定義されます。以下同じとします。）が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等を抑止するための枠組みが引き続き必要であるとの結論に至りました。

そこで、当社は、旧プラン導入後の買収防衛策に関する実務の動向等を踏まえ、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、旧プランの内容を一部改定した上、更新すること（以下「本更新」といい、改定後のプランを以下「本プラン」といいます。）について決議し、本定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その概要については、以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主は原則として当社株式の自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、対象会社の取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大規模買付等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものでなければ、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式の大規模買付等の提案に応じるか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様のご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。また、当社は、複合事業集団としての価値創造に取り組んでおりますが、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に立って、当社は、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このため、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための取り組みが必要不可欠であると考えております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきました結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業をはじめエネルギー事業、貴金属事業、アルミ事業及び環境リサイクル事業等を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

当社は、「総合経営対策」に基づく諸施策のもと、低コスト体質への転換及び中長期的な飛躍に繋げる強固な礎を築くことにより、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいりますが、その一方で、上記(1)のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、上記のとおり、当社の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成22年5月12日開催の当社取締役会において本更新を決議し同日付で公表した上で、本定時株主総会に議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただいております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及びこれらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

本プランの内容

(イ)対象となる大規模買付等

本プランは、以下のa.またはb.に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

b.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ)「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ)情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、本プランに定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。また、上記の「情報リスト」の発送後60日間（初日不算入）を、当社取締役会が買付者等に対して本必要情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、本必要情報が十分に揃わない場合であっても、その時点で当社取締役会評価期間を開始するものとします。但し、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間（初日不算入）延長することができるものとします。他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が本必要情報として十分であり、本必要情報の提供が完了したと客観的に判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに情報提供要請期間を終了し、取締役会評価期間を開始するものとします。

当社は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされた当社取締役会が認めた場合には、速やかにその旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を開示します。

なお、買付者等が当社取締役会に対して提供する情報の概要は、以下のとおりであります。

- a．買付者等及びそのグループの詳細
- b．大規模買付等の目的
- c．大規模買付等の対価の算定根拠
- d．大規模買付等の資金の裏付け
- e．大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容及び当該第三者の概要
- f．買付者等が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの具体的内容
- g．買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの締結その他第三者との間の合意の予定
- h．大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等
- i．大規模買付等の後における当社の従業員その他利害関係者の処遇等の方針
- j．当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(二) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後または情報提供要請期間が満了した後、以下の期間（初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- a．対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には最長60日間
- b．その他の大規模買付等の場合には最長90日間

但し、上記のいずれの場合においても、取締役会評価期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会（下記（ホ）で定義されます。）の勧告を受けた場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに、株主の皆様が開示いたします。また、延長の期間は最長30日間（初日不算入）とします。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会による勧告

本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）を設置しております。

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、

(ハ) 取締役会の決議

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。

なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(ト) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合には、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものとします（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。）。当社取締役会は、株主意思確認総会において対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、対抗措置の発動に関する決議を行い、株主意思確認総会において対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、対抗措置の不発動に関する決議を行うものとします。

買付者等は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、株主総会の決議に基づく対抗措置不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。また、株主意思確認総会が招集されない場合においては、取締役会評価期間の経過後にのみ大規模買付等を開始することができるものとします。

(チ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結の時までといたしますが、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記(2)の取り組みが上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針等の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務、議論を踏まえた内容となっており、合理性を有するものと考えます。当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、本更新を決議しておりますが、本更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において本更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結の時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
には、本プランはその時点で廃止されます。更に、当社の取締役の任期は、1年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、毎年行われる取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことも可能です。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本更新に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、取締役会の諮問機関として、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う独立委員会を設置しています。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては、取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日 (平成22年6月29日) 現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である㈱SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成22年3月期において、当社グループの有利子負債は7,960億円 (短期借入金、1年以内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計額、注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は43.6%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成22年3月期において187億円の債務保証を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。また、温室効果ガスの排出について、目標を設定して削減に取り組んでおります。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出等に対する数量規制や環境税の導入等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

(11) 海外活動等

当社グループは、海外25の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の35.2%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 設備事故等

当社グループは、多くの生産設備等を有しており、運転・保守管理と設備安全化の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、カナダのCopper Mountain Mining Corporationとの間で、シミルコ銅鉱山を共同で再開発することについて合意に至り、平成21年7月31日付で、関連する契約（株主間契約、株式引受契約、銅精鉱売買契約、出向契約）を締結いたしました。
- (2) 当社は、オーストリアのPlansee Holding AGとの間で、焼結部品に関する合弁事業を解消し、当社が日本及びマレーシアの事業を、同社が欧州、米国及び中国の事業を引き継ぐことについて合意し、平成21年9月30日付で、合弁事業解消に係る契約を締結いたしました。
- (3) 当社は、平成21年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当社持分法適用関連会社である三菱電線工業(株)との間で、当社グループの銅事業を強化すること等を目的として、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を同日付で締結いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりです。

株式交換の日

平成22年3月12日

株式交換の方法

当社は、効力発生日の前日における最終の三菱電線工業(株)の株主名簿に記載された当社以外の株主に対し、普通株式35,940,021株（小数点以下切捨て）を新たに発行し、自己株式（普通株式）7,997,251株と合わせた43,937,272株（小数点以下切捨て）を割当交付しました。

株式交換比率

会社名	当社	三菱電線工業
株式交換比率	1	0.32

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、三菱電線工業(株)はPWCアドバイザリー株式会社（以下「PWC」）を第三者算定機関として任命しました。

野村証券は、当社については市場株価平均法、三菱電線工業(株)については市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行いました。PWCは、当社については市場株価基準方式、三菱電線工業(株)については市場株価基準方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し、株式交換比率を決定しました。

株式交換後の当社の概要（平成22年3月12日現在）

名称 三菱マテリアル株式会社

事業内容 セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、
超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリ
コン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売

本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

代表者の役職・氏名 取締役社長 井手 明彦

資本金 119,457百万円

決算期 3月31日

(4) 当社は、平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、桶川製作所で営むローアロイ及び銅合金等の事業について、事業責任のより一層の明確化を図るとともに、事業特性に適應した機動的な事業運営を行うことにより、競争力を強化し、安定した収益基盤を確立させることを目的として、会社分割を行い、新設会社に当該事業を承継させることといたしました。

新設分割の概要は以下のとおりです。

会社分割の日

平成22年7月1日(予定)

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

会社分割に際して発行する株式及び割当て

新設会社は、本分割に際して普通株式40,000株を発行し、その全てを当社に割当てることを予定しております。

割当株式数の算定根拠

本会社分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本会社分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されることから、新設会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

承継会社が承継する権利義務

当社が対象事業に関して有する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継します。なお、債務その他の義務の承継は、全て免責的債務引受けの方法によります。ただし、土地及び対象事業に従事する従業員(臨時従業員・パートタイマーを除く)の雇用契約とこれに付随する権利義務は会社分割による承継

対

象としません。

分割する事業の内容及び経営成績

加工事業カンパニー桶川製作所、高機能製品事業部営業部及び同事業部非鉄材料技術研究所にて運営する特殊耐熱・耐蝕合金、特殊銅合金、その他非鉄金属材料の製造、研究開発及び販売に係る事業及びこれに附帯する事業(ただし、精密鍛造製品及び発泡金属製品に係る事業は除く。)

経営成績

	平成22年3月期(百万円)
売上高	17,276

分割する資産、負債の状況(平成22年3月末現在)

資産(百万円)		負債(百万円)	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
総資産	17,910	負債合計	13,411

新設分割会社の状況(予定)

名称 MMCスーパーアロイ株式会社
 事業内容 特殊耐熱・耐蝕合金、特殊銅合金、その他非鉄金属材料の製造、研究開発及び販売に係る事業及びこれに附帯する事業
 本店所在地 埼玉県桶川市上日出谷1230
 代表者の役職・氏名 取締役社長 岡 勉
 資本金 2,000百万円
 決算期 3月31日

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端技術の育成を進めており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野と定めて、その中でも特に「都市資源リサイクル」、「省エネルギー」、「代替エネルギー」の3市場に開発資源の集中配分を行い、各セグメントと開発・マーケティング部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、10,897百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

技術統括部研究開発部セメント研究所を中心に効率的な研究開発に取り組んでおります。既存商品の競争力を維持向上させるために各事業所と連携して、商品の高性能化と生産コスト削減、廃棄物や副産物の利用など資源リサイクルにおける事業拡大と技術の高度化を推進しております。更に、社会的要請であるCO₂削減等の環境対策技術に関する研究に取り組むとともに、コンクリートの耐久性向上、セメント川下分野製品の開発、石灰石細骨材拡販の技術的支援など新たな市場開拓や事業の創出にも取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・既存商品の高性能化と生産コスト削減のための技術支援
- ・廃棄物、副産物の利用拡大と環境対策技術の開発
- ・コンクリートの耐久性向上技術の開発
- ・石灰石細骨材の拡販に対する技術支援
- ・セメント高性能製品の開発

研究開発費の金額は、1,008百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では生産性向上・コスト低減、リサイクル技術の強化、湿式プロセスの開拓、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発は国内事業所と当社中央研究所との緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・乾式製錬プロセスの各種解析
- ・銅、貴金属及びレアメタルリサイクル技術の開発
- ・湿式プロセスを用いた高機能新材料製造技術の開発

また、銅加工事業では、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理 ）
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発
（ ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線 ）

研究開発費の金額は、891百万円であります。

加工事業部門

当社の中央研究所及び非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ C V D ・ P V D コーティング技術、超硬合金・サーメット・c B N 焼結体の材料開発
- ・ 刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・ 廃超硬工具からタングステンを回収・分離する技術の開発
- ・ I T 市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ ハイブリッド・E V 用リアクトルコアの開発
- ・ 耐熱・耐食用焼結含油軸受の開発
- ・ 発泡金属新規品の研究開発
- ・ 航空機ジェットエンジン部材の生産技術開発、新規超耐熱合金の実用化開発
- ・ 超耐食性合金などの機能材料開発

研究開発費の金額は、903百万円であります。

電子材料事業部門

当社の中央研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センター、四日市工場、三菱マテリアル電子化成(株)で機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・ 高機能スパッタリングターゲット材の開発
- ・ 高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・ フラットパネルディスプレイ部材の開発
- ・ 大型シリコン部材の開発
- ・ 高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）
- ・ 導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・ 半導体プロセス並びに電子材料用フッ素系材料の開発
- ・ チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・ サージアブソーバの開発
- ・ E M I フィルタの開発
- ・ チップアンテナの開発

研究開発費の金額は、1,069百万円であります。

アルミ事業部門

ユニバーサル製缶(株)商品開発部・技術部並びに三菱アルミニウム(株)研究開発部を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高強度軽量缶の開発
- ・ 印刷技術の高度化
- ・ ボトル及びキャップの軽量化・多用途開発
- ・ 自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
- ・ 素材製造技術、用途に応じた加工・成型・表面処理技術の向上

研究開発費の金額は、2,180百万円であります。

その他の事業部門

当社のエネルギー事業部門（那珂エネルギー開発研究所等を含む）においては、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・原子燃料製造プロセス高度化等、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・放射性廃棄物の処理（リサイクルを含む）、処分等に係る技術の開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は、11百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクス及び環境リサイクル分野を中心に省エネルギーや省資源に関連した新製品・新プロセス・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

（自動車分野）

- ・次世代ハイブリッド自動車用絶縁回路基板やリアクトル材料の開発
- ・自動車用途の高硬度鋼加工用 c B N 工具材料の開発
- ・次世代電池材料と評価技術の開発
- ・自動車端子材用高耐熱性めっきの開発

（情報・エレクトロニクス分野）

- ・次世代電極配線材料の開発
- ・高速応答薄膜サーミスタの開発
- ・次世代キャパシタ材の開発

（環境リサイクル分野）

- ・各種有価物回収技術の開発
- ・環境浄化技術の開発
- ・超硬工具及び研削スラッジからのタングステン回収技術の開発

これらのほか、コンピュータ支援エンジニアリング技術（CAE）を活用することにより、反応プロセス解析、加工成形プロセス解析、新製品設計等を行っており、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、4,832百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 944億円（5.5%）増加し、1兆8,264億円となりました。流動資産は、売掛債権の増加や銅等の主要金属価格の上昇によるたな卸資産の増加等により、前期末比 576億円（8.8%）増加の 7,095億円となりました。固定資産は、当連結会計年度より三菱電線工業(株)等を連結子会社にした影響による増加等により、前期末比 368億円（3.4%）増加の 1兆1,168億円となりました。

負債残高は、前期末比 1,172億円（9.0%）増加し、1兆4,273億円となりました。流動負債は、仕入債務の増加等により、前期末比 293億円（4.0%）増加の 7,648億円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前期末比 879億円（15.3%）増加の 6,624億円となりました。なお、借入金に社債、コマーシャル・ペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 900億円（12.8%）増加の 7,960億円となりました。

純資産残高は、当期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比 228億円（5.4%）減少の 3,990億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の 21.0%から 18.7%と悪化し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 287.44円から 259.93円に減少しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社は平成19年4月から中期経営計画（対象期間：3年間）をスタートさせ、4コア事業のバランスが取れた成長会社への「進化と変革」の実現により当社の強みを強化し、安定した収益を計上できる会社を目指してまいりました。こうした中、当連結会計年度はカナダ国シムルコ銅鉱山再開発プロジェクトへの参画や三菱電線工業(株)の完全子会社化、中国統括会社の設立など、事業の成長ドライバーの拡大・強化のための投資を決定いたしました。

当社グループは一昨年秋に発生した想定を遥かに超えた世界同時不況という状況の下、平成20年12月に策定した「総合経営対策」に基づき、緊急的なコスト対策、及び経営資源の集中や低コスト体質への転換のための諸施策を強力に推進いたしました。更に、平成21年8月に「総合経営対策」を徹底・深化させた追加対策を策定して、事業所の集約や労務費の削減をはじめとした更なる企業体質の低コスト化を図り、業績の早期回復に向けた取り組みに注力してまいりましたが、中期経営計画の最終年度である平成21年度においては、数値目標の達成は断念せざるを得ませんでした。

このような状況の下、当社グループは引き続き「総合経営対策」及び追加対策を継続し、需要低迷期においても着実に利益をあげられる低コスト体質への転換を図り、経営基盤の強化に尽力してまいります。併せて、将来の持続的な成長及び収益の拡大のために、中国やインド等の新興国において事業展開を加速してまいります。また、外部環境の変化を慎重に見極めながら、平成23年4月からの新たな中期経営計画を策定し、将来の飛躍に向けた事業構造を構築すべく取り組んでまいります。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は自動車や半導体市場が回復基調にありますが、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、いかなる環境下においても収益を確保できる低コスト体質への転換が当社グループの課題となります。

そのため、総合経営対策及び追加対策を強力に推進するとともに、中期経営計画期間中に実施した大型投資の収益への早期かつ確実な寄与を図ってまいります。また、全社事業ポートフォリオの見直しなどにより資産圧縮や機動的な資本戦略の検討を推進し、財務体質の強化にも引き続き取り組むこととしております。

一方、経営環境が厳しい中であっても成長を支える知的資本を充実させるため、今春、研修施設並びに「ものづくり・ひとづくり大学」を設置し、技術・技能の伝承を着実に実施していくとともに、グローバル経営のための人材の登用、育成を推進してまいります。

これら施策を着実に実行し、事業全般にわたる「進化と変革」を実現することで、当社グループの強みである複合経営体制を一層強化し、外部事業環境の変化があっても安定した収益が確保できる事業基盤の確立を目指します。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減に努めるなか、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は、666億79百万円となりました。

当連結会計年度における事業部門別の設備投資は、次のとおりであります。

セメント事業

国内における石灰石鉱山の鉱区開発関連工事に加えて、国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、90億38百万円であります。

銅事業

国内における銅加工設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、157億38百万円であります。

加工事業

自動車関連向けを中心とする設備の合理化工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、43億22百万円であります。

電子材料事業

国内における多結晶シリコン製造設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、226億22百万円であります。

アルミ事業

主にアルミ圧延品生産設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、73億71百万円であります。

その他

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業部門における設備投資額は、75億85百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南 区)	石灰石採掘設備	1,369 <30>	234	3,252 <50> (4,697) ([411]) <70>	3,700	8,557 <80>	38
九州工場 (福岡県京都市郡苅田町,北 九州市八幡西区)	セメント製造設備	10,570 <68>	16,024	28,894 <4,269> (3,408) ([2]) <108>	1,289	56,779 <4,338>	365
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	1,861	1,850 [3]	6,288 [5] <39> (2,747) ([24]) <2>	313 [28]	10,313 [36] <39>	82
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	826	1,442	1,063 <29> (1,348) ([6]) <4>	572	3,904 <29>	70
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	2,460	1,494	146 (605)	174	4,275	41

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベ リー工場 (米国カリ フォルニア州 サンバーナ ディーノ)	セメント製造 設備	2,978	4,618	1,667 (9,834)	1,214	10,479	157
ロバートソン社	ガーデナ工場 ほか (米国カリ フォルニア州 ガーデナほ か)	生コンクリ ート製造設備	929	9,363	3,617 (5,503)	1,641	15,552	1,469

(2) 銅事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	9,707	17,050	5,406 (3,083)	627	32,792	336
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	659 <31>	587 [0] <85>	4,888 <1,768> (818) ([51]) <60>	67 [2] <0>	6,202 [2] <1,886>	4
堺工場 (大阪府堺市西区)	型钢・線材製造設備	1,919	1,297	2,811 (49) ([1])	154	6,183	119

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅㈱	三宝製作所ほか (大阪府堺市堺区ほか)	銅製品製造設備	7,014	12,723	21,048 (551)	6,678	47,464	1,193
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県いわき市)	銅製錬設備	3,361 <86>	17,212 [11]	2,371 <63> (455) ([23]) <11>	177 [35]	23,122 [46] <149>	405
三菱電線工業㈱	尼崎事業所ほか (兵庫県尼崎市ほか)	通信ケーブル 及び光部品等 製造設備ほか	6,257 <248>	3,165 <10>	7,709 <258> (735) <19>	1,171 <9>	18,305 <528>	1,161

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・ スメルティング社	グレスック銅 製錬所 (インドネシ アグレスッ ク)	銅製錬設備	4,027	21,844	- ([293])	1,083	26,955	500

(3) 加工事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	6,220	6,031 [3] <1>	1,913 (155)	1,855 [19]	16,021 [23] <1>	478
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,828	3,194 <1>	2,497 (75)	252	7,773 <1>	321
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,277 <1>	2,318 <40>	6,926 (73)	133 <0>	10,656 <42>	314
桶川製作所 (埼玉県桶川市ほか)	高性能材料製造設備	3,233	2,450	9,887 <683> (231) <16>	239	15,811 <683>	291
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具製造 設備	707	395 <6>	670 (53)	38	1,812 <6>	107

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルシーエム アイ(株)	本社及び工場 (静岡県裾野市 ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	566 <9>	339	745 <34> (31) <3>	180	1,831 <44>	159
(株)ダイヤモンド	本社及び工場 (新潟県新潟市 東区ほか)	焼結部品製造 設備	1,468	3,050 [97] <224>	5,129 (175)	1,123	10,772 [97] <224>	488

(4) 電子材料事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品製造設備	2,757	1,469 <15>	1,592 (44)	429	6,249 <15>	187
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品製造 設備	831	222	-	136 [4]	1,190 [4]	198
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶シリコン 製造設備	3,169	5,156	3,219 (132) ([25])	29,359	40,903	151

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ 州モービル)	高純度多結晶 シリコン製造 設備	1,113	11,084	124 (232)	115	12,438	144

(5) アルミ事業

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ製品製 造設備	5,355	15,601	12,907 (310)	1,942	35,807	1,159
ユニバーサル製缶(株)	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡 小山町ほか)	アルミ缶製造 設備	8,359	13,806 [374]	9,736 (537)	1,565 [64]	33,468 [439]	824

(6) その他

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大宮総合整備センター (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	2,636 <350>	82	20,058 (156)	16 [0] <0>	22,793 [0] <350>	20

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルテクノ(株)	本社ほか (東京都千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	2,322 [1] <21>	611 [83]	4,601 <379> (162) ([12]) <8>	299 [101]	7,836 [186] <400>	1,212
三菱マテリアル不動産(株)	本社ほか (東京都台東区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	8,586 [33] <6,980>	7 [3] <7>	23,110 [692] <16,564> (202) ([7]) <149>	408 [6] <403>	32,113 [736] <23,956>	42

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、R R Mプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
6. 四日市工場は、高圧ガス保安法に基づく必要な許可を受けていないとして、三重県より当該設備の使用を停止するよう指示を受けたことから、操業を一時停止しております。その他休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	1,076	1,326

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都郡 苅田町、北九州市 八幡西区)	石灰石破碎送 鋳出荷設備	3,980	2,692	自己資金	2006年6月	2011年3月	セメント原 料である石 灰石の可採 鋳量確保を 目的として おりセメン ト生産能力 には影響あ りません
	東谷鋳山 (北九州市小倉 南区)		6,770	3,539	自己資金	2006年6月	2011年10月	

[2] 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡 直島町)	有価金属リサ イクル施設 (増強)	1,928 (注)1	1,928	自己資金・ リース	2007年1月	2010年6月 (注)1	2,402T/月
		福利厚生施設	1,200	1,194	自己資金	2007年8月	2010年9月	生産能力に 影響ありま せん

[3] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所 (茨城県常総 市)	インサート増 産設備	10,350	4,637	自己資金	2008年1月	未定 (注)2	インサート 生産量29% 増

[4] 電子材料事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	四日市工場 (三重県四日 市市)	多結晶シリコ ン製造設備	33,502	31,737	自己資金	2008年1月	2010年10月	1,000T/年

[5] その他

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大宮総合整備 センター (埼玉県さい たま市大宮 区)	事務所棟新設	4,223	3,047	自己資金	2009年3月	2010年4月	生産能力に 影響ありま せん

(注)1 設備投資計画の見直しにより、投資予定総額及び完了予定年月を変更しております。

2 完了予定年月は現在未定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は、 1,000株であり ます。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月22日 (注1)	7,782	1,134,061,445	1	99,398	1	39,123
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	13,856,476	1,147,917,921	2,353	101,752	2,340	41,463
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	104,174,565	1,252,092,486	17,705	119,457	17,600	59,064
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注3)	26,862,844	1,278,955,330	-	119,457	19,099	78,164
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注4)	35,940,021	1,314,895,351	-	119,457	7,489	85,654

- (注) 1. 第4回無担保転換社債の株式への転換による増加であります。
 2. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。
 3. 三宝伸銅工業(株)との株式交換(交換比率:三宝伸銅工業(株)の株式1株につき、当社の株式1.25株の割合)及び三菱伸銅(株)との株式交換(交換比率:三菱伸銅(株)の株式1株につき、当社の株式0.56株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。
 4. 三菱電線工業(株)との株式交換(交換比率:三菱電線工業(株)の株式1株につき、当社の株式0.32株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	114	82	1,227	426	41	119,241	121,138	-
所有株式数(単元)	622	395,228	19,219	236,910	262,188	125	380,969	1,295,261	19,634,351
所有株式数の割合 (%)	0.05	30.51	1.48	18.29	20.24	0.01	29.42	100.00	-

- (注) 1. 自己株式数は2,735,176株であり、このうち2,735,000株(2,735単元)は「個人その他」の欄に、176株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び738株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	55,143,000	4.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	52,116,000	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	39,392,308	3.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	31,018,931	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	19,688,614	1.50
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	19,209,859	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	17,964,088	1.37
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,000	1.32
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,321,440	1.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	14,435,933	1.09
計	-	281,687,173	21.42

(注) 1. 当期末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から、平成22年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク アベ ニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	57,337,780	4.48
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17-3	5,390,000	0.42
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 丸 の内トラストタワー本館	2,637,000	0.21
計		65,364,780	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,735,000	-	「1(1) 発行済株式」 の「内容」欄に記載のとおり であります。
	(相互保有株式) 普通株式 113,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,292,413,000	1,292,413	同上
単元未満株式	普通株式 19,634,351	-	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	-	-
総株主の議決権	-	1,292,413	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 176株
- ・赤司製線(株)名義の株式 342株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目3-2	2,735,000	-	2,735,000	0.21
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問 屋町通正面上る鍵屋町 485	66,000	-	66,000	0.01
赤司製線株式会社	東京都荒川区西日暮里 4丁目23-2	38,000	-	38,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁 目2-10	9,000	-	9,000	0.00
計	-	2,848,000	-	2,848,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	188,684	51,269,903
当期間における取得自己株式	40,537	11,199,562

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	7,997,251	4,028,215,329	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	26,904	7,228,747	19,225	5,283,302
保有自己株式数	2,735,176	-	2,756,488	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)及び保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしておりますが、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき慎重に検討いたしました。繰延税金資産の取り崩し等により当期純損失を計上したことに加えて、財務体質の改善に課題があることから、見送ることいたしました。

なお、当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	675	655	799	555	342
最低(円)	230	388	364	166	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	270	247	236	257	248	275
最低(円)	236	201	201	226	220	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 総務部長 取締役・総務部長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	注3	198
代表取締役 取締役社長	-	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 常務取締役 取締役副社長兼ユニバーサル 製在(株)取締役社長 三菱アルミニウム(株)取締役社 長 当社取締役社長(現)	注3	60
代表取締役 常務取締役	社長補佐	橋本 眞幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 電子材料事業カンパニー シ リコン事業部長 執行役員・経営企画室長 常務執行役員・電子材料事業 カンパニー プレジデント 常務取締役・電子材料事業カ ンパニー プレジデント(現)	注3	75
代表取締役 常務取締役	社長補佐	加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 執行役員・銅事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパ ニー プレジデント(現)	注3	46
代表取締役 常務取締役	社長補佐	三木 眞	昭和23年3月18日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 執行役員・貴金属事業部長 常務執行役員・人事部門長 常務執行役員・人財部門長 常務取締役(現) <主要な兼職> (株)マテリアルビジネスサポー ト取締役社長	注3	70
代表取締役 常務取締役	社長補佐	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 平成16年12月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 総務部門長 執行役員・法務部門長 常務執行役員・法務部門長 常務取締役(現)	注3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 三菱鉱業セメント(株)入社 当社経理・財務部門経理・財務統括室副室長 経理・財務部門財務室長 三宝伸銅工業(株)(現三菱伸銅(株))常務取締役 経理・財務部門長 執行役員・経理・財務部門長 常務取締役(現)	注3	19
代表取締役 常務取締役	社長補佐	藤井 敏道	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 三菱鉱業セメント(株)入社 当社セメント事業カンパニー生産管理部長 九州工場長 執行役員・セメント事業カンパニー 技術統括部長 常務取締役・セメント事業カンパニー プレジデント(現)	注3	13
取締役	-	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 昭和60年8月 昭和63年7月 平成3年1月 平成3年3月 平成12年6月 外務省入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 (株)岡本アソシエイツ代表取締役(現) 当社取締役(現) <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ代表取締役	注3	88
常勤監査役	-	和田 孝夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成19年6月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役・丸の内支店長 同社常勤監査役 ダイヤモンドキャピタル(株)(現三菱UFJキャピタル(株))取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 当社常勤監査役(現)	注4	9
常勤監査役	-	嶋田 文夫	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 執行役員・加工事業カンパニー パイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 加工事業顧問 常勤監査役(現)	注5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	兼本 宏志	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員・経理・財務部門長 平成17年6月 常務執行役員・経理・財務部門長 平成18年6月 常務取締役 平成22年6月 常勤監査役(現)	注6	63
監査役	-	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成3年6月 同社取締役・業務部長 平成4年6月 同社取締役・丸の内支店長 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役会長 平成16年4月 三菱信託銀行(株)取締役会長 平成16年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年9月 同社取締役退任 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長退任	注6	-
計						692

- (注) 1. 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役和田孝夫及び監査役内海暎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の第85回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の第83回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の第85回定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役候補の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 明安	昭和38年8月9日生	平成3年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成17年1月 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現) 平成20年6月 (株)オリエンタルランド社外監査役(現) 平成22年4月 第二東京弁護士会副会長(現)	-

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の23名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	経営会議メンバー、地球環境プロジェクト・エネルギー事業・環境リサイクル事業関係担当	半 沢 正 利
常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 米国三菱セメント開発社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	三菱総合材料管理(上海)有限公司董事長兼総経理 (中国総代表)、上海事務所長	板 羽 健
常務執行役員	加工事業カンパニー プレジデント	村 井 俊 一
常務執行役員	経営企画部門長兼経営企画室長	浜 地 昭 男
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント 兼機能材料事業部長	内 山 直 樹
執行役員	情報システム部門長兼情報システム企画室長 グループ業務支援部門長、本社改革担当役員補佐	皆 川 雅 之
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼製錬部長	清 水 隆
執行役員	エネルギー事業部長	粕 川 哲 夫
執行役員	九州工場長	矢 野 信
執行役員	経営倫理部門長兼CSR室長	井 岡 幹 雄
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼超硬製品事業部長	増 田 照 彦
執行役員	貴金属事業部長	寺 下 聡
執行役員	関連事業室長	岩 野 功
執行役員	東北支店長	海 野 正 晴
執行役員	加工事業カンパニー 高機能製品事業部長	野々垣 悦 宏
執行役員	開発・マーケティング部門長	越 村 正 己
執行役員	生産技術部門長	岡 本 良 二
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント兼営業統括部長	気 仙 伊 作
執行役員	大阪支社長	芝 恭 介
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼銅加工事業部長	堀 和 雅
執行役員	地球環境プロジェクト・資源・環境リサイクル事業担当役員 補佐	野 口 泰 彦
執行役員	セメント事業カンパニー 管理統括部長	内 藤 英 一

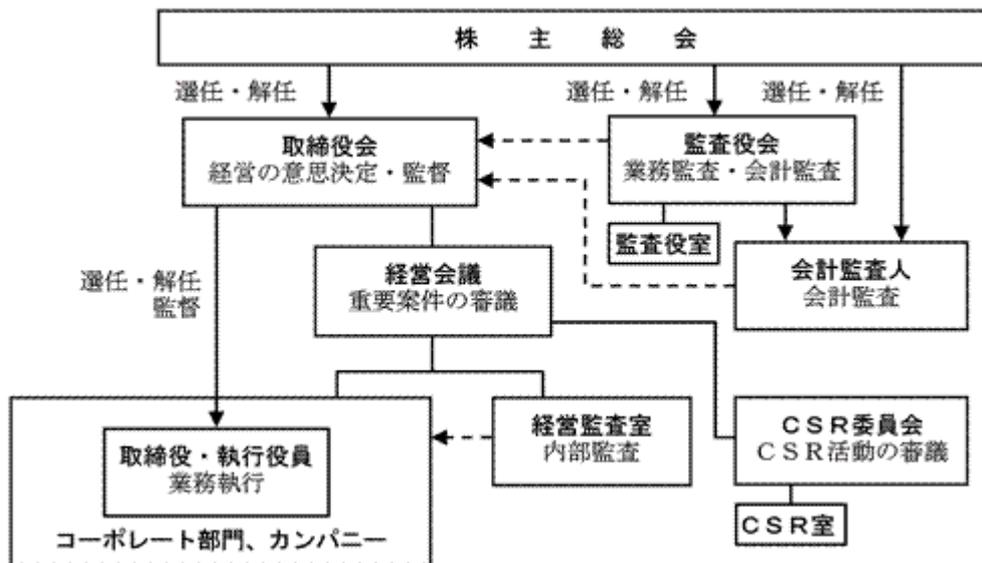
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



2) 各種施策の実施状況

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役8名及び社外取締役1名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えております。なお、このうち社外取締役は1名ですが、取締役全体の人数に照らして適正な人数であると判断しております。社外取締役岡本行夫氏は、当社取締役会に出席し、必要に応じ、国際情勢に精通する専門家としての見地のほか、経営全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。なお、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。また、同氏は、証券取引所が「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」として定める項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を保持しており、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

取締役会に付議される案件につきましては、社長及び社長補佐等からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

また、当社は、セメント・銅・加工・電子材料の4コア事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。平成19年4月からの新中期経営計画のスタートにあたり、各カンパニーの長には代表取締役あるいは執行役員が就任することとし、取締役会等での決定に基づき業務を執行する体制としております。

監査につきましては、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の4名にて構成される監査役会を設置しております。社外監査役の人数は法令上の条件を満たしているとともに、監査役全体の人数に照らして適正な人数であると判断しております。常勤監査役兼本宏志氏は、昭和45年に当社入社後、計40年間にわたり経理・財務関係の部署に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また常勤監査役和田孝夫氏は昭和44年より(株)三菱銀行に勤務、内海暎郎氏は昭和40年より三菱信託銀行(株)に勤務しており、金融事業における経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有しております。なお、社外監査役両氏は、当社取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ、金融事業における経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。両氏は他社出身者であり、当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。また両氏は、証券取引所が「一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素」として定める項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を保持しており、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決

裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。

内部監査につきましては、コーポレート部門、カンパニー、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、13名のスタッフを有する経営監査室において、監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人にあずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する櫻井憲二 公認会計士（7年継続監査）、阿部隆哉 公認会計士（1年継続監査）、山本健太郎 公認会計士（3年継続監査）の3名（いずれも指定社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士15名、会計士補1名、その他20名であります。

なお、監査役と経営監査室は期初に内部監査計画を協議し、定期的に会合を持ち監査結果の情報・意見の交換を行い、連携して効率的監査に努めております。監査役は会計監査人と年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署としてCSR室を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

また、当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。同システムの整備方針につきましては、年一回取締役会に付議し、その内容を審議することによって、より適切な運用に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- （1）コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- （2）職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- （3）取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
- （4）コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- （5）内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
- （6）企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号）

- （1）重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。

- (2) 取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
 - (3) 金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
 - (4) 労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
 - (5) 大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
 - (6) 内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第3号)
- (1) 各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
 - (2) 経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
 - (3) 内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号)
- (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制(社内教育体制を含む。)の構築を図る。
 - (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社については当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
 - (4) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
 - (5) 上記(1)、(2)、(3)及び(4)に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号)
- 監査役は、その職務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第3号)
- 取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第4号)
- (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的に及び必要あると認める場合は随時意見を交換する。
 - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

〔責任限定契約の内容と概要〕

有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第1項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を設けております。当該規程に基づき、当社は社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該取締役を免責する。

社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該監査役を免責する。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

〔取締役及び監査役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔剰余金の配当等の決定機関〕

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

〔自己の株式の取得〕

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

〔役員の報酬〕

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

（1）取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	332	332	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	66	66	-	2
社外役員	65	65	-	3

（注）1．期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

2．上記には、平成21年度中に退任した取締役3名を含んでおります。

3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。
4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。
5. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に對し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

(2) 役員報酬等の決定に関する方針

取締役

取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、企業業績と取締役個人の成果を適正に連動させることを基本方針とし、役員報酬（定額報酬）と役員賞与（業績連動報酬、社外取締役を除く）で構成しております。役員報酬は、取締役の役位及び個人の業績に応じて、報酬額を決定しております。また、役員賞与は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結当期経常利益を指標とし、取締役個人の業績、賞与支給の対象となる事業年度の配当額や経営状況等を踏まえ、決定しております。

監査役

監査役の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

〔株式の保有状況〕

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 230銘柄 133,446百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

平成22年3月31日現在

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	38,405	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱地所(株)	8,973,614	13,101	当社グループと不動産事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱商事(株)	4,879,972	11,399	当社グループとセメント・銅・原子力事業等、幅広い事業分野において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
国際石油開発帝石(株)	8,602	5,672	国際石油開発帝石(株)がインドネシア石油資源開発(株)であった当時、当社石油事業の拡大を目的として資本参加した経緯にあるため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	5,076	当社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	11,358,214	5,031	当社グループのセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)ニコン	2,322,105	4,746	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
堺化学工業(株)	8,216,998	3,377	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
キリンホールディングス(株)	2,525,901	3,288	当社グループのアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業(株)	8,847,885	3,167	当社グループと原子力事業において共同出資関係があり、また加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
住友金属工業(株)	9,350,000	2,524	当社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学(株)	4,481,171	2,357	当社グループと地熱電力事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)神戸製鋼所	12,109,000	2,215	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
電源開発(株)	717,280	2,176	当社グループとエネルギー事業において共同出資関係及び取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
旭硝子(株)	2,059,066	2,022	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
新日本石油(株)(注)	3,882,533	1,851	当社グループと燃料調達等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	2,220,500	1,769	当社グループの銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	1,738	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫(株)	1,253,100	1,384	当社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
(株)三菱総合研究所	752,300	1,360	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

(注) 新日本石油(株)及び新日鉱ホールディングス(株)は、平成22年4月1日、共同株式移転の方法により統合持株会社であるJXホールディングス(株)を設立しました。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	168	35	165	25
連結子会社	188	4	246	5
計	356	39	411	30

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(あずさ監査法人を除く)に対する報酬を133百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(あずさ監査法人を除く)に対する報酬を101百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス調査業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス調査業務等であります。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第84期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第85期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 98,497	6 76,989
受取手形及び売掛金	6 168,857	6 214,118
商品及び製品	6 66,157	6 61,599
仕掛品	6 72,349	6 101,687
原材料及び貯蔵品	6 64,026	6 75,768
繰延税金資産	19,046	10,995
その他	8 165,999	8 171,711
貸倒引当金	2,978	3,313
流動資産合計	651,956	709,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,484	167,415
機械装置及び運搬具（純額）	223,255	208,026
土地（純額）	7 272,294	7 285,565
建設仮勘定	37,773	53,382
その他（純額）	11,249	11,925
有形固定資産合計	1, 3, 6 710,058	1, 3, 6 726,315
無形固定資産		
のれん	49,495	52,749
その他	10,101	9,360
無形固定資産合計	59,597	62,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 253,127	2, 6 280,916
長期貸付金	6,001	7,673
繰延税金資産	33,671	17,277
その他	2 27,141	2 31,483
投資損失引当金	640	2,820
貸倒引当金	8,910	6,092
投資その他の資産合計	310,391	328,437
固定資産合計	1,080,046	1,116,863
資産合計	1,732,003	1,826,420

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 103,784	6 128,986
短期借入金	6 283,932	6 294,866
1年内償還予定の社債	-	20,000
コマーシャル・ペーパー	26,000	9,000
未払法人税等	4,708	4,188
繰延税金負債	24	18
賞与引当金	9,980	9,292
預り金地金	8 147,980	8 168,908
たな卸資産処分損失引当金	-	2,084
その他	6 159,138	6 127,548
流動負債合計	735,549	764,894
固定負債		
社債	95,000	100,000
長期借入金	6 301,080	6 372,183
退職給付引当金	50,376	61,455
役員退職慰労引当金	1,558	1,402
関係会社事業損失引当金	2,372	2,652
環境対策引当金	12,564	8,170
繰延税金負債	11,361	36,336
再評価に係る繰延税金負債	7 40,373	7 39,839
その他	6 59,829	6 40,389
固定負債合計	574,518	662,430
負債合計	1,310,068	1,427,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	108,287	113,408
利益剰余金	158,542	92,802
自己株式	5,371	1,384
株主資本合計	380,915	324,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,120	23,313
繰延ヘッジ損益	9,256	339
土地再評価差額金	7 30,459	7 31,433
為替換算調整勘定	39,660	38,301
評価・換算差額等合計	16,337	16,784
少数株主持分	57,356	58,027
純資産合計	421,934	399,095
負債純資産合計	1,732,003	1,826,420

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,424,114	1,119,448
売上原価	1, 1,251,102	1, 2 982,082
売上総利益	173,011	137,366
販売費及び一般管理費	3, 4 137,876	3, 4 124,686
営業利益	35,134	12,680
営業外収益		
受取利息	1,309	703
受取配当金	28,591	22,375
固定資産賃貸料	5,591	5,529
その他	6,311	3,967
営業外収益合計	41,803	32,576
営業外費用		
支払利息	17,058	13,312
固定資産賃貸費用	4,226	4,194
固定資産除却損	3,599	2,825
持分法による投資損失	2,730	28,472
その他	9,275	5,994
営業外費用合計	36,891	54,798
経常利益又は経常損失()	40,046	9,541
特別利益		
持分変動利益	1,290	2,459
固定資産売却益	5 1,915	5 1,612
投資有価証券売却益	516	457
貸倒引当金戻入額	459	316
その他	149	858
特別利益合計	4,332	5,703
特別損失		
事業整理損	-	6 7,097
減損損失	2,054	7 6,600
本社移転費用	-	2,610
環境対策引当金繰入額	6	654
投資有価証券評価損	11,705	403
固定資産売却損	8 198	8 130
投資有価証券売却損	26	-
その他	2,241	2,971
特別損失合計	16,232	20,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,146	24,305
法人税、住民税及び事業税	13,883	8,670
過年度法人税等	663	-
法人税等調整額	513	27,775
法人税等合計	14,033	36,446
少数株主利益	8,006	5,803
当期純利益又は当期純損失()	6,106	66,555

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
前期末残高	108,334	108,287
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,489
自己株式の処分	46	2,369
当期変動額合計	46	5,120
当期末残高	108,287	113,408
利益剰余金		
前期末残高	173,669	158,542
当期変動額		
剰余金の配当	10,186	-
当期純利益又は当期純損失()	6,106	66,555
土地再評価差額金の取崩	153	973
実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	16,264	-
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	4,999	1,594
非連結子会社合併に伴う増加額	332	280
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う増加額	113	-
持分法適用関連会社の実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	74	-
連結子会社減少に伴う減少額	-	87
当期変動額合計	15,127	65,740
当期末残高	158,542	92,802
自己株式		
前期末残高	309	5,371
当期変動額		
株式交換による増加	-	3
自己株式の取得	5,177	51
自己株式の処分	115	4,042
当期変動額合計	5,062	3,987
当期末残高	5,371	1,384
株主資本合計		
前期末残高	401,152	380,915
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,486
剰余金の配当	10,186	-
当期純利益又は当期純損失()	6,106	66,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	153	973
実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	16,264	-
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	4,999	1,594
非連結子会社合併に伴う増加額	332	280
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う増加額	113	-
持分法適用関連会社の実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	74	-
自己株式の取得	5,177	51
自己株式の処分	68	1,673
連結子会社減少に伴う減少額	-	87
当期変動額合計	20,236	56,632
当期末残高	380,915	324,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,722	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,602	21,193
当期変動額合計	27,602	21,193
当期末残高	2,120	23,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,685	9,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,942	9,596
当期変動額合計	12,942	9,596
当期末残高	9,256	339
土地再評価差額金		
前期末残高	30,312	30,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	973
当期変動額合計	147	973
当期末残高	30,459	31,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,617	39,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,042	1,358
当期変動額合計	38,042	1,358
当期末残高	39,660	38,301

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,103	16,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,440	33,121
当期変動額合計	78,440	33,121
当期末残高	16,337	16,784
少数株主持分		
前期末残高	57,033	57,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	670
当期変動額合計	322	670
当期末残高	57,356	58,027
純資産合計		
前期末残高	520,289	421,934
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,486
剰余金の配当	10,186	-
当期純利益又は当期純損失()	6,106	66,555
土地再評価差額金の取崩	153	973
実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	16,264	-
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	4,999	1,594
非連結子会社合併に伴う増加額	332	280
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う増加額	113	-
持分法適用関連会社の実務対応報告第18号の適用に伴う減少額	74	-
自己株式の取得	5,177	51
自己株式の処分	68	1,673
連結子会社減少に伴う減少額	-	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,117	33,792
当期変動額合計	98,354	22,839
当期末残高	421,934	399,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,146	24,305
減価償却費	69,261	66,796
のれん償却額	3,133	3,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100	464
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,980	1,093
投資損失引当金の増減額(は減少)	57	259
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	16	398
環境対策引当金の増減額(は減少)	4,307	4,394
受取利息及び受取配当金	29,900	23,079
支払利息	17,058	13,312
有形固定資産売却損益(は益)	1,727	1,679
固定資産除却損	3,599	2,825
減損損失	2,054	6,600
投資有価証券売却損益(は益)	487	464
投資有価証券評価損益(は益)	11,707	403
持分変動損益(は益)	1,290	2,459
売上債権の増減額(は増加)	78,390	24,284
たな卸資産の増減額(は増加)	48,557	31,199
金地金売却による収入	54,991	53,956
金地金購入による支出	56,561	47,408
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,962	16,926
仕入債務の増減額(は減少)	68,614	11,839
未払費用の増減額(は減少)	1,307	9,470
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,030	6,641
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,027	3,809
持分法による投資損益(は益)	2,730	28,472
その他	1,504	3,562
小計	132,532	38,740
利息及び配当金の受取額	34,956	24,805
利息の支払額	14,609	13,463
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37,607	4,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,272	45,400

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,962	8,374
投資有価証券の売却による収入	1,433	3,711
貸付けによる支出	3,390	5,166
貸付金の回収による収入	2,798	5,219
有形固定資産の取得による支出	65,010	68,645
有形固定資産の売却による収入	5,292	4,529
無形固定資産の取得による支出	1,087	539
子会社株式の取得による支出	4,423	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 43,613	² 24,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 7,544
その他	497	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,461	88,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,409	16,063
長期借入れによる収入	142,700	146,538
長期借入金の返済による支出	87,768	103,530
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	17,000
社債の償還による支出	15,000	-
社債の発行による収入	-	25,000
配当金の支払額	10,186	-
自己株式の取得による支出	5,177	51
少数株主への配当金の支払額	11,143	6,736
少数株主からの払込みによる収入	13,867	-
その他	2,035	3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,153	25,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,231	168
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,573	18,106
現金及び現金同等物の期首残高	109,360	97,780
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,582	3,654
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	411	288
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 97,780	¹ 76,309

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 88社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社前期決算日後の平成20年3月31日に完了し子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、三宝伸銅工業(株)は三菱伸銅(株)に、三菱マテリアル資源開発(株)は三菱マテリアルテクノ(株)に、三宝電線販売(株)は三宝メタル販売(株)に、MMCエレクトロニクスアメリカ社は米国三菱マテリアル社に、(株)エムエーアルミニウム(旧(株)エムエーパッケージング)は(株)三菱アルミニウムに、それぞれ合併されたため、MMCエレクトロニクスタイワン社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、マテリアル石油(株)は(株)メイベックジャパンに、(株)エムエーホイルは新たに(株)エムエーパッケージングに社名を変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 90社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>MM銅パルプ社、MMUKインベストメント社は新規設立により、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)ダイヤモンド(旧三菱マテリアルPMG(株))、(株)ピーエムテクノ、ダイヤモンド・クラン社(旧PMGクラン社)は、プランゼー・ホールディング社との焼結部品に関する合弁事業を解消し、当社が日本及びマレーシアの事業を引き継いだため、同じく持分法適用関連会社であった三菱電線工業(株)は、株式交換により完全子会社となったため、同社の子会社である三菱電線工業販売(株)、菱星システム(株)を含めて、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、立花アルミ加工(株)、(株)エムエーファブテックは清算を結了したため、ゴールド・ハウス・インターナショナル(株)、日本ダイヤモンド(株)は持分の全部を売却したため、三菱原子燃料(株)は新株発行により当社持分比率が減少し連結子会社から持分法適用関連会社となったため、(株)エヌ・エフ・ティ・エスは同社の親会社である三菱原子燃料(株)が持分法適用関連会社となったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)ジェムコは三菱マテリアル電子化成(株)に、三菱マテリアルエネルギー(株)はマテリアルエネルギー(株)に社名を変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</p> <p>なお、PMG上海(奉賢)社は、当連結会計年度に持分法適用関連会社である三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社として設立され、当社からの影響力を勘案し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、日本海洋掘削(株)は重要性が増したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 19社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、(株)ピーエス三菱、三菱原子燃料(株)、菱空リゾート開発(株)</p> <p>なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、(株)ダイヤモンド(旧三菱マテリアルPMG(株))、(株)ピーエムテクノ、ダイヤモンド・クラン社(旧PMGクラン社)、三菱電線工業(株)は、持分法適用関連会社から連結子会社へ、三菱原子燃料(株)は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>また、エヌエムセメント(株)は重要性が増したため、シミルコ マインズ社はMMカッパー社を通じて第三者割当増資を引受けたため、三菱電線工業(株)の関連会社である(株)エクシム、(株)フジクラ・ダイヤケーブルは三菱電線工業(株)が連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めており、ダイヤ機械(株)、(株)UMCR(旧(株)宇部三菱セメント研究所)は清算を結了したため、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社、PMGアストゥリアス社、PMGインディアナ社、PMGオハイオ社、PMG上海社、PMG上海(奉賢)社、PMGヒュッセン社、PMGペンシルバニア社、PMGポルメタサ社は、プランゼー・ホールディング社との焼結部品に関する合併事業を解消し、プランゼー・ホールディング社が欧州・米国及び中国の事業を引き継いだため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(二)のれん及び負ののれん相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCOに係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、三菱伸銅㈱ほか32社</p>	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社は関西リサイクルシステムズ㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(二)のれん及び負ののれん相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びシミルコ マインズ社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は40社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、三菱伸銅㈱ほか33社</p> <p>決算日2月28日</p> <p>㈱ダイヤモンド、ダイヤモンド・クラウン社、㈱ピーエムテクノ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。</p> <p>この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産(投資その他の資産)は2,588百万円、繰延税金負債(固定負債)は30百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額は4,081百万円、投資有価証券は6,768百万円、少数株主持分は16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純損失は112百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。</p> <p>この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 定率法及び定額法 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。</p>	<p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産（投資その他の資産）は3百万円増加し、繰延税金負債（固定負債）は1,207百万円、その他有価証券評価差額金は1,771百万円、少数株主持分は0百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純損失は2,982百万円それぞれ減少しております。</p> <p>これらの変更によるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(イ)有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は5,739百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,783百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、上記のほかに当社及び一部の国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正以降も、改正前の耐用年数を継続して適用していましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に近年における使用年数の実態に基づき使用可能年数を見直した結果、見直し後の使用可能年数が改正後の耐用年数に近似したことから、当連結会計年度より改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は238百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は378百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く) 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p> <p>4</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>6 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 たな卸資産処分損失引当金 今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>5 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>6 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>7 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>8 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内における土壤汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p>	<p>7 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>8 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）、カイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壤汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業(株)に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益は1,038百万円減少し、経常利益は8,720百万円、税金等調整前当期純利益は8,751百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金を16,264百万円減額しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ73,974百万円、102,504百万円、84,645百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「のれん」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」は8,448百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度において「長期前払費用」として区分掲記されていたものは、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「長期前払費用」は949百万円です。</p> <p>4 前連結会計年度において「廃棄物処理引当金」「汚染土壌処理損失引当金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「環境対策引当金」に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は、376百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において「廃棄物処理引当金繰入額」「汚染土壌処理損失引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「環境対策引当金繰入額」に掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損失引当金」は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損失引当金」は、826百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は、204百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローの「汚染土壌処理損失引当金の減少額」「廃棄物処理引当金の増加額」は、E D I N E TへのX B R L導入を契機に表示方法を見直した結果、合わせて「環境対策引当金の増減額(は減少)」として表示しております。 なお、当連結会計年度における「汚染土壌処理損失引当金の減少額」は 4,372百万円、「廃棄物処理引当金の増加額」は65百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」「固定資産売却益」は、E D I N E TへのX B R L導入を契機に表示方法を見直した結果、「有形固定資産売却損益(は益)」「固定資産除売却損」として表示し、無形固定資産の売却損益は「その他」に含めております。 なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却損益(は益)」は 476百万円、「固定資産除売却損」は 4,907百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券評価損、売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「投資有価証券売却損益(は益)」「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益(は益)」は 1,464百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」は2,779百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました非連結子会社株式の取得による支出は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前年度の「連結子会社株式の追加取得による支出」と合わせて「子会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における「子会社株式の取得による支出」は 2,476百万円、非連結子会社株式の取得による支出を除いた「投資有価証券の取得による支出」は 40,745百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
6 担保資産		6 担保資産	
担保に供している資産の額		担保に供している資産の額	
現金及び預金	13,215百万円	現金及び預金	13,379百万円
受取手形及び売掛金	2,005	受取手形及び売掛金	12,343
商品及び製品	895	商品及び製品	2,584
仕掛品	9,827	仕掛品	26,877
原材料及び貯蔵品	2,828	原材料及び貯蔵品	3,738
有形固定資産(注1)	87,190	有形固定資産(注1)	100,642
投資有価証券	247	投資有価証券	2,676
合計	116,209	合計	162,243
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金(注1)	13,566百万円	短期借入金(注1)	32,228百万円
長期借入金(注1)	41,105	長期借入金(注1)	46,500
(内1年以内返済予定)	7,557)	(内1年以内返済予定)	7,270)
その他債務(注1)	2,969	その他債務(注1)	2,956
合計	57,640	合計	81,685
(注1) 財団抵当に供しているもの		(注1) 財団抵当に供しているもの	
資産名		資産名	
建物及び構築物(純額)	10,829百万円	建物及び構築物(純額)	17,173百万円
機械装置及び運搬具(純額)	25,954	機械装置及び運搬具(純額)	24,744
土地(純額)	32,100	土地(純額)	38,423
その他有形固定資産	862	その他有形固定資産	1,241
合計	69,747	合計	81,853
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	4,234百万円	短期借入金	4,273百万円
長期借入金	10,338	長期借入金	6,168
(内1年以内返済予定)	4,323)	(内1年以内返済予定)	2,906)
その他債務	2,000	その他債務	1,987
合計	16,572	合計	12,428

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>7 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>当社 再評価を行った年月日 四日市工場 平成12年3月31日 上記以外 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 25,689百万円</p> <p>連結子会社2社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,542百万円</p> <p>8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高(資産)58,380百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>7 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>当社 再評価を行った年月日 四日市工場 平成12年3月31日 上記以外 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,992百万円</p> <p>連結子会社2社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,385百万円</p> <p>8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)によるものであります。また、その運用による貸付け金地金残高(資産)72,535百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,069百万円</p> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">25,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,852</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,852百万円です。</p> <p>5 土地の売却益1,481百万円が主なものであります。</p> <p>6</p>	運賃諸掛	25,583百万円	減価償却費	2,469	退職給付費用	3,572	役員退職慰労引当金繰入額	618	賞与引当金繰入額	7,371	給与手当	29,417	賃借料	6,540	研究開発費	11,852	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,071百万円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 204百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">23,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,897</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,897百万円です。</p> <p>5 土地の売却益1,327百万円が主なものであります。</p> <p>6 事業整理損は、主として焼結部品に関する合併事業の解消に伴う損失であります。</p>	運賃諸掛	23,933百万円	減価償却費	2,293	退職給付費用	4,677	役員退職慰労引当金繰入額	504	賞与引当金繰入額	5,973	給与手当	29,597	賃借料	5,958	研究開発費	10,897
運賃諸掛	25,583百万円																																
減価償却費	2,469																																
退職給付費用	3,572																																
役員退職慰労引当金繰入額	618																																
賞与引当金繰入額	7,371																																
給与手当	29,417																																
賃借料	6,540																																
研究開発費	11,852																																
運賃諸掛	23,933百万円																																
減価償却費	2,293																																
退職給付費用	4,677																																
役員退職慰労引当金繰入額	504																																
賞与引当金繰入額	5,973																																
給与手当	29,597																																
賃借料	5,958																																
研究開発費	10,897																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>7</p> <p>8 土地の売却損150百万円が主なものであります。</p>	<p>7 (資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,600百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" data-bbox="799 680 1409 1120"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント事業用資産</td> <td>茨城県下妻市 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>福島県いわき市 ほか</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業用資産</td> <td>埼玉県秩父郡</td> <td>機械装置等</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>北海道札幌市 ほか</td> <td>機械装置及び鉱業権等</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>大阪府大阪市 ほか</td> <td>土地及び建物等</td> <td>3,204百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市 ほか</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,600百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目毎の減損損失の内訳 建物2,036百万円、機械装置987百万円、土地2,724百万円、鉱業権216百万円、その他635百万円</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>8 土地の売却損58百万円が主なものであります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	セメント事業用資産	茨城県下妻市 他	土地及び建物等	50百万円	加工事業用資産	福島県いわき市 ほか	建物及び機械装置等	388百万円	電子材料事業用資産	埼玉県秩父郡	機械装置等	291百万円	その他の事業用資産	北海道札幌市 ほか	機械装置及び鉱業権等	563百万円	貸貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	3,204百万円	遊休資産	兵庫県加古川市 ほか	土地及び建物等	2,103百万円	合計			6,600百万円
用途	場所	種類	減損損失																														
セメント事業用資産	茨城県下妻市 他	土地及び建物等	50百万円																														
加工事業用資産	福島県いわき市 ほか	建物及び機械装置等	388百万円																														
電子材料事業用資産	埼玉県秩父郡	機械装置等	291百万円																														
その他の事業用資産	北海道札幌市 ほか	機械装置及び鉱業権等	563百万円																														
貸貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	3,204百万円																														
遊休資産	兵庫県加古川市 ほか	土地及び建物等	2,103百万円																														
合計			6,600百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 発行済株式並びに自己株式に関する事項			1 発行済株式並びに自己株式に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式(株)	自己株式の種類 普通株式(株) (注)2,3		発行済株式の種類 普通株式(株) (注)1	自己株式の種類 普通株式(株) (注)2,3
前連結会計年度末 株式数	1,278,955,330	816,428	前連結会計年度末 株式数	1,278,955,330	10,584,877
当連結会計年度 増加株式数	-	9,996,629	当連結会計年度 増加株式数	35,940,021	198,867
当連結会計年度 減少株式数	-	228,180	当連結会計年度 減少株式数	-	8,024,155
当連結会計年度末 株式数	1,278,955,330	10,584,877	当連結会計年度末 株式数	1,314,895,351	2,759,589
(注)			(注)		
1.			1. 当連結会計年度増加発行済株式数の内訳		
2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳			株式交換による増加 35,940,021株		
単元未満株式の買取による増加 532,629株			2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳		
取締役会決議による自己株式の買取 による増加 9,464,000株			単元未満株式の買取による増加 188,684株		
3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳			株式交換による増加 10,183株		
単元未満株式の買増請求による減少 222,892株			3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳		
関係会社の当社株式売却による減少 5,288株			単元未満株式の買増請求による減少 26,904株		
2 配当に関する事項			株式交換による減少 7,997,251株		
(1) 配当金支払額			2		
平成20年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
(イ) 配当金の総額 5,112百万円					
(ロ) 1株当たり配当額 4円					
(ハ) 基準日 平成20年3月31日					
(ニ) 効力発生日 平成20年6月3日					
平成20年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
(イ) 配当金の総額 5,073百万円					
(ロ) 1株当たり配当額 4円					
(ハ) 基準日 平成20年9月30日					
(ニ) 効力発生日 平成20年12月5日					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																					
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,497百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,780</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,497百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	539	拘束性預金	176	現金及び現金同等物	97,780	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,309</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,989百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	444	拘束性預金	235	現金及び現金同等物	76,309																																																					
現金及び預金勘定	98,497百万円																																																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	539																																																																					
拘束性預金	176																																																																					
現金及び現金同等物	97,780																																																																					
現金及び預金勘定	76,989百万円																																																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	444																																																																					
拘束性預金	235																																																																					
現金及び現金同等物	76,309																																																																					
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得によりロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により持分法適用関連会社であった(株)ダイヤモンド(旧三菱マテリアルPMG株)、(株)ピーエムテクノ、ダイヤモンド・クラン社(旧PMGクラン社)が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>																																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,136</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,169</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,819</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得による支出のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">43,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,613</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	11,136	百万円	固定資産	51,306		のれん	52,169		流動負債	18,829		固定負債	424		少数株主持分	2,539		株式の取得価額	92,819		支配獲得時までの持分法評価額	5,846		追加取得した株式の取得価額	86,972		被買収会社の現金及び現金同等物	313		取得による支出のうち未払額	43,775		換算差額	729		差引：取得による支出	43,613		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,977</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,297</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得した株式の評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得した連結子会社が所有する連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	8,977	百万円	固定資産	11,297		流動負債	14,883		固定負債	1,185		負ののれん	389		取得した株式の評価額	3,815		取得した連結子会社が所有する連結子会社株式	312		株式の取得価額	3,503		被買収会社の現金及び現金同等物	1,081		差引：取得による支出	2,422	
流動資産	11,136	百万円																																																																				
固定資産	51,306																																																																					
のれん	52,169																																																																					
流動負債	18,829																																																																					
固定負債	424																																																																					
少数株主持分	2,539																																																																					
株式の取得価額	92,819																																																																					
支配獲得時までの持分法評価額	5,846																																																																					
追加取得した株式の取得価額	86,972																																																																					
被買収会社の現金及び現金同等物	313																																																																					
取得による支出のうち未払額	43,775																																																																					
換算差額	729																																																																					
差引：取得による支出	43,613																																																																					
流動資産	8,977	百万円																																																																				
固定資産	11,297																																																																					
流動負債	14,883																																																																					
固定負債	1,185																																																																					
負ののれん	389																																																																					
取得した株式の評価額	3,815																																																																					
取得した連結子会社が所有する連結子会社株式	312																																																																					
株式の取得価額	3,503																																																																					
被買収会社の現金及び現金同等物	1,081																																																																					
差引：取得による支出	2,422																																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
3	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>1) 株式交換により持分法適用関連会社であった三菱電線工業(株)及び同社の子会社である三菱電線工業販売(株)、菱星システム(株)が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="778 360 1410 613"> <tr> <td>流動資産</td> <td>47,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>39,003</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,934</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>92,095</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>59,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>22,494</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>81,949</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物7,696百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。</p> <p>2) 三菱電線工業(株)との株式交換</p> <table data-bbox="778 763 1410 929"> <tr> <td>新株の発行による資本剰余金増加額</td> <td>7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>新株の発行による自己株式の増加額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による資本剰余金の減少額</td> <td>2,361</td> </tr> <tr> <td>自己株式の処分による自己株式の減少額</td> <td>4,028</td> </tr> </table>	流動資産	47,156 百万円	固定資産	39,003	のれん	5,934	資産合計	92,095	流動負債	59,454	固定負債	22,494	負債合計	81,949	新株の発行による資本剰余金増加額	7,489百万円	新株の発行による自己株式の増加額	3	自己株式の処分による資本剰余金の減少額	2,361	自己株式の処分による自己株式の減少額	4,028
流動資産	47,156 百万円																						
固定資産	39,003																						
のれん	5,934																						
資産合計	92,095																						
流動負債	59,454																						
固定負債	22,494																						
負債合計	81,949																						
新株の発行による資本剰余金増加額	7,489百万円																						
新株の発行による自己株式の増加額	3																						
自己株式の処分による資本剰余金の減少額	2,361																						
自己株式の処分による自己株式の減少額	4,028																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	7,108	4,797	12	2,298	機械装置及 び運搬具	5,494	4,164	-	1,330
工具、器具 及び備品	4,385	2,600	-	1,784	工具、器具 及び備品	3,530	2,415	-	1,114
その他	1,449	908	-	541	その他	1,119	846	-	272
合計	12,943	8,306	12	4,623	合計	10,144	7,426	-	2,717
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 1,878百万円 1年超 2,747 合計 4,626 リース資産減損勘定期末残高 2 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 1,406百万円 1年超 1,311 合計 2,717 リース資産減損勘定期末残高 - なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,535百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 2,532 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,933百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 1,931 減損損失 -				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,162百万円 1年超 3,817 合計 5,979					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,115百万円 1年超 12,631 合計 14,747				
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,071百万円 1年超 7,465 合計 8,536					3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,133百万円 1年超 6,916 合計 8,050				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成42年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引です。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

貸付の実施にあたっては、相手方の契約不履行のリスクを軽減するために、個別案件ごとに経営会議等の承認を得て行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末(含む第2四半期末)に、財務リスク管理取引室に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,989	76,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	214,118	214,118	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	90,044	156,182	66,137
其他有価証券	133,054	133,054	-
(4) 長期貸付金	7,673		
貸倒引当金（*1）	2,308		
	5,364	5,346	17
資産計	519,570	585,690	66,119
(1) 支払手形及び買掛金	128,986	128,986	-
(2) 短期借入金	294,866	294,866	-
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,018	18
(4) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	-
(5) 社債	100,000	101,710	1,710
(6) 長期借入金	372,183	373,793	1,609
負債計	925,037	928,375	3,338
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,817	5,817	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,464	(2,423)	3,888
デリバティブ取引計	7,282	3,393	3,888

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式(非上場株式)	45,236
その他有価証券(非上場株式)	12,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	76,989	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	214,118	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	114	47	38	35	7,437
合計	291,107	114	47	38	35	7,437

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	294,866	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	9,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	40,000	-	40,000	-
長期借入金	-	106,463	65,150	87,844	54,032	58,692
合計	323,866	126,463	105,150	87,844	94,032	58,692

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,068	39,170	31,101
債券	-	-	-
合計	8,068	39,170	31,101

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	81,826	56,165	25,661
債券	-	-	-
合計	81,826	56,165	25,661

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15,280
債券	-
その他	9
合計	15,290

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,353	514	19

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	株式	98,592	42,276	56,315
	債券	-	-	-
	合計	98,592	42,276	56,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	株式	34,462	48,716	14,254
	債券	-	-	-
	合計	34,462	48,716	14,254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,581百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,680	292	2
債券	-	-	-
合計	3,680	292	2

3 有価証券の減損処理につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引、商品価格スワップ取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。

(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。

また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

当社の金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。

当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引、商品価格スワップ取引が主体であります。

なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

為替予約取引の内、外貨建債権債務等として為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

また、為替予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、シリコン原料代、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。

商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	27,693	-	28,641	947
	その他	652	-	669	16
	買建				
	米ドル	3,132	2,061	3,402	269
	その他	226	-	218	7
	合計	-	-	-	702

注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。

3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	5	5
	支払固定・受取変動	152,545	122,858	2,498	2,498
合計		-	-	-	2,504

注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡 売建	35,537	74	37,147	1,610
	買建	88,545	3,541	83,939	4,605
	非鉄金属商品価格 スワップ 支払固定・受取 変動	796	-	179	179
合計		-	-	-	6,395

注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	0	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	0

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	32	-	7	7
	買建	54,201	-	5,824	5,824
	非鉄金属商品価格 スワップ				
	支払固定・受取 変動	-	-	-	-
	合計	-	-	-	5,817

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、非鉄金属先渡取引について、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金			
	売建				
	米ドル		46,601	-	1,195
	その他		499	-	3
為替予約の振当処理	買建	売掛金、買掛金			
	米ドル		3,176	-	127
	その他		12	-	1
	為替予約				
為替予約の振当処理	売建	売掛金、買掛金			(注) 2
	米ドル		10,395	-	
	その他		2,107	-	
	買建				
為替予約の振当処理	米ドル	売掛金、買掛金	859	-	(注) 2
	その他		-	-	

注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	1,000	1
			190,374	162,969	3,913

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡 売建 買建	売掛金、買掛金	60,731	-	135
			55,577	454	2,424

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、非鉄金属先渡取引について、前連結会計年度においては契約額を含めた金額を時価として記載しておりましたが、当連結会計年度より契約額を除いた金額を記載する方法に変更しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	128,355百万円
(ロ)年金資産	49,903
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,452
(ニ)未認識数理計算上の差異	28,522
(ホ)未認識過去勤務債務	211
(ヘ)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	50,141
(ト)前払年金費用	235
(チ)退職給付引当金(ヘ-ト)	50,376

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	6,218百万円
(ロ)利息費用	2,696
(ハ)期待運用収益	1,288
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,003
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	179
(ヘ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,809

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5 %
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5 %
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(イ)退職給付債務額	139,923百万円
(ロ)年金資産	62,429
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	77,494
(ニ)未認識数理計算上の差異	16,313
(ホ)未認識過去勤務債務	209
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	61,390
(ト)前払年金費用	64
(チ)退職給付引当金（ヘ-ト）	61,455

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(イ)勤務費用（注）	7,193百万円
(ロ)利息費用	3,046
(ハ)期待運用収益	1,111
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	5,560
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	88
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	14,599

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5 %
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5 %
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 21,435百万円	繰越欠損金 39,981百万円
繰越欠損金 13,977	退職給付引当金 27,629
建物評価減 8,321	投資有価証券等評価損 14,107
未実現利益 7,643	固定資産減損損失 8,628
投資有価証券等評価損 6,170	建物評価減 7,778
たな卸資産評価損失 5,282	未実現利益 6,446
環境対策引当金 5,235	たな卸資産評価損失 3,829
繰延ヘッジ損益 4,714	賞与引当金 3,731
賞与引当金 4,044	環境対策引当金 3,451
固定資産減損損失 3,825	貸倒引当金 2,707
未払環境対策費用 2,175	固定資産償却限度超過額 2,227
固定資産償却限度超過額 2,143	未払環境対策費用 2,175
貸倒引当金 1,981	工事進行基準損金不算入額 1,588
工事進行基準損金不算入額 1,588	未払補償費用 1,444
未払補償費用 1,444	その他 15,685
その他 12,055	繰延税金資産小計 141,414
繰延税金資産小計 102,039	評価性引当額 105,626
評価性引当額 30,426	繰延税金資産合計 35,787
繰延税金資産合計 71,612	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 15,488
全面時価評価法による評価差額 7,382	全面時価評価法による評価差額 9,633
固定資産加速度償却 6,153	固定資産加速度償却 6,139
固定資産圧縮積立金 3,131	合併受入時土地評価差額 1,996
探鉱積立金 2,327	固定資産圧縮積立金 740
合併受入時土地評価差額 1,996	在外連結子会社の留保利益 661
在外連結子会社の留保利益 590	繰延ヘッジ損益 449
固定資産圧縮特別勘定積立金 302	探鉱積立金 242
特別償却準備金 203	固定資産圧縮特別勘定積立金 171
その他有価証券評価差額金 1,835	特別償却準備金 50
繰延ヘッジ損益 253	その他 8,295
その他 6,103	繰延税金負債合計 43,868
繰延税金負債合計 30,280	繰延税金資産(負債)の純額 8,080
繰延税金資産の純額 41,332	
2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
再評価に係る繰延税金資産 11,265	再評価に係る繰延税金資産 10,541
評価性引当額 11,265	評価性引当額 10,541
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 40,373	再評価に係る繰延税金負債 39,839
再評価に係る繰延税金負債の純額 40,373	再評価に係る繰延税金負債の純額 39,839
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。
(調整)	
持分法による投資損益 11.0	
連結子会社等の税率の差異 22.2	
税効果を認識できない一時差異等 10.6	
受取配当金連結消去に伴う影響額 7.6	
税額控除 10.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上 7.0	
税額控除されない外国源泉税 16.3	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 三菱電線工業(株)

事業の内容 電線・ケーブル、自動車用部品、ゴム・樹脂製品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社による三菱電線工業(株)の株式交換による完全子会社化が、同社のより迅速かつ確実な事業構造改革を可能とし、ひいては三菱マテリアルグループの企業価値の最大化に寄与するものであるため、両社の株主・従業員・取引先等のステークホルダーの皆様に最善の策であるとの結論に至ったものであります。

(3) 企業結合日

平成22年3月12日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三菱電線工業(株)を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した議決権比率 63.15%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社普通株式 9,156百万円

取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等) 152百万円

取得原価 9,309百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 三菱マテリアル(株)1株 : 三菱電線工業(株)0.32株

但し、当社が保有する三菱電線工業(株)の普通株式78,973,725株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

(2) 交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村証券(株)を、三菱電線工業(株)はPwCアドバイザリー(株)を、今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果(市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

43,937,272株 9,309百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

5,934百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	47,156百万円
<u>固定資産</u>	<u>39,003百万円</u>
計	86,160百万円

(2) 負債の額

流動負債	59,454百万円
<u>固定負債</u>	<u>22,494百万円</u>
計	81,949百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高の増加額	61,754百万円
営業利益の増加額	398百万円
経常損失の減少額	1,214百万円
税金等調整前当期純損失の増加額	2,548百万円
当期純損失の増加額	2,834百万円
1株当たり当期純損失の増加額	2.17円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額は、同社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの損益を基に、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含まれております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
85,459	1,557	83,901	85,165

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	減損損失 (百万円)
6,381	4,866	1,515	4,336

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	198,701	530,420	128,153	65,968	151,742	349,127	1,424,114		1,424,114
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,243	70,320	17,877	3,734	1,290	53,371	148,838	148,838	-
計	200,945	600,740	146,031	69,703	153,032	402,499	1,572,952	148,838	1,424,114
営業費用	189,401	590,717	141,785	61,177	156,286	392,293	1,531,661	142,681	1,388,979
営業利益又は 営業損失()	11,543	10,023	4,246	8,525	3,253	10,205	41,291	6,156	35,134
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	338,906	367,561	152,164	194,472	153,831	312,395	1,519,333	212,669	1,732,003
減価償却費	15,825	19,665	10,269	6,659	9,596	4,174	66,190	3,071	69,261
資本的支出	12,750	16,906	10,031	17,544	8,617	4,953	70,803	3,448	74,252

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,410百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は238,358百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 有形固定資産の耐用年数の変更について

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	1,101	2,466	663	158	1,288	58	5,736	3	5,739
営業利益	1,101	2,466	663	158	1,288	58	5,736	3	5,739
資産	1,121	2,487	663	158	1,288	58	5,778	4	5,783
減価償却費	1,121	2,487	663	158	1,288	58	5,778	4	5,783

5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	2,013	1,009	34	-	-	-	1,038	-	1,038
営業利益	2,013	1,009	34	-	-	-	1,038	-	1,038
資産	4,342	4,043	280	-	-	-	8,666	-	8,666
減価償却費	-	977	53	-	-	-	1,030	-	1,030

(当連結会計年度)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	163,084	421,938	84,351	57,826	127,037	265,209	1,119,448		1,119,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	84,097	16,718	4,959	1,438	49,483	158,045	158,045	-
計	164,432	506,035	101,070	62,786	128,475	314,692	1,277,493	158,045	1,119,448
営業費用	155,504	500,174	106,281	60,177	125,427	309,833	1,257,399	150,631	1,106,768
営業利益又は営業損失()	8,928	5,860	5,211	2,608	3,048	4,859	20,094	7,413	12,680
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	338,365	516,672	153,099	182,530	150,292	329,302	1,670,262	156,157	1,826,420
減価償却費	15,213	19,958	9,156	6,680	9,271	3,097	63,377	3,418	66,796
資本的支出	9,038	15,738	4,322	22,622	7,371	2,031	61,124	5,554	66,679

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
- (4) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (5) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,999百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は194,644百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 時価のあるその他有価証券評価方法の変更について

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の資産の減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	39	84	7	0	33	1,789	1,954	2,225	4,180

また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較し、「銅事業」の資産が3百万円増加しております。

5. 減損損失について

当連結会計年度において6,600百万円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、各事業の資産の減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	1,078	206	774	509	442	894	3,905	2,694	6,600

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,167,986	97,369	22,234	132,507	4,015	1,424,114		1,424,114
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,715	8,248	268	121,596	-	156,829	156,829	-
計	1,194,702	105,618	22,502	254,104	4,015	1,580,943	156,829	1,424,114
営業費用	1,178,513	93,262	20,230	245,443	2,300	1,539,751	150,771	1,388,979
営業利益	16,188	12,355	2,272	8,661	1,714	41,192	6,058	35,134
資産	1,310,092	182,221	20,308	96,730	3,742	1,613,096	118,906	1,732,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,410百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は238,358百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更について

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は5,736百万円増加、営業利益は5,736百万円減少、資産は5,778百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は3百万円増加、営業利益は3百万円減少、資産は4百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法と比較し、各所在地の営業費用、営業利益、資産の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	-	2,013	83	1,058	-	1,038	-	1,038
営業利益	-	2,013	83	1,058	-	1,038	-	1,038
資産	-	4,342	8,938	4,614	-	8,666	-	8,666

(当連結会計年度)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	969,830	69,464	11,638	65,888	2,626	1,119,448		1,119,448
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,245	4,324	26	189,315	-	210,911	210,911	-
計	987,076	73,789	11,664	255,203	2,626	1,330,360	210,911	1,119,448
営業費用	979,819	68,893	11,602	248,977	1,942	1,311,236	204,467	1,106,768
営業利益	7,256	4,895	61	6,226	683	19,124	6,444	12,680
資産	1,418,739	145,307	17,012	132,753	5,825	1,719,638	106,781	1,826,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア …… インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、香港、タイ

(3) その他 …… オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,999百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は194,644百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 時価のあるその他有価証券評価方法の変更について

その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当連結会計年度より連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は1,954百万円、「消去又は全社」の資産は2,225百万円それぞれ減少しております。

また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期連結会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替法に変更しております。この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、連結会計年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は3百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	99,597	44,960	269,104	7,688	421,351
連結売上高(百万円)					1,424,114
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.2	18.9	0.5	29.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア.....インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他.....オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	68,768	54,012	263,141	7,867	393,790
連結売上高(百万円)					1,119,448
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	4.8	23.5	0.7	35.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア.....インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他.....オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	内海 暎郎	-	-	当社監査役（元三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長）	被所有 直接 1%	-	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	13,050 178	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	内海 暎郎	-	-	当社監査役（元三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長）	被所有 直接 1%	-	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	23,781 251	-	-

内海暎郎は、平成20年6月に三菱UFJ信託銀行㈱の代表取締役を退任したため、関連当事者であった期間（平成20年4月～6月）の取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)内海暎郎が第三者（三菱UFJ信託銀行㈱）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	199,928百万円
固定資産合計	533,968百万円
流動負債合計	211,944百万円
固定負債合計	132,431百万円
純資産合計	389,521百万円
売上高	391,928百万円
税金等調整前当期純利益金額	35,901百万円
当期純利益金額	18,886百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	200,381百万円
固定資産合計	462,501百万円
流動負債合計	143,252百万円
固定負債合計	234,706百万円
純資産合計	284,923百万円
売上高	218,217百万円
税金等調整前当期純損失金額	129,889百万円
当期純損失金額	100,472百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	287.44円	1株当たり純資産額	259.93円
1株当たり当期純利益金額	4.81円	1株当たり当期純損失金額	52.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,106	66,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,106	66,555
期中平均株式数(千株)	1,269,975	1,271,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 重要な連結範囲の変更について</p> <p>当社連結子会社である三菱原子燃料(株)は、平成21年4月1日付で当社から原子燃料部材事業を、三菱重工業(株)から原子炉用核燃料に係る事業を、会社分割により承継するとともに、AREVA NP(仏国)からは関連事業の移管を受けております。また、これに伴う三菱原子燃料(株)の新株発行により当社持分は95.5%から30%となったため、同社は翌連結会計年度より当社持分法適用関連会社となります。三菱原子燃料(株)の規模 (平成21年3月期)</p> <p>売上高 14,367百万円 当期純利益 554百万円 総資産 20,756百万円 純資産 12,033百万円</p>	<p>1 四日市工場の操業一時停止について</p> <p>当社は、四日市工場において、高圧ガス保安法に基づく必要な許可を受けることなく高圧ガスの製造を行っていたとして、平成22年4月28日に、一部設備の使用を停止するよう三重県より指示を受けました。これを受け、当社は、同工場の操業を停止し、三重県をはじめとする所管官庁等のご指導のもと、高圧ガス保安法に対応するよう設備改善工事等を実施しております。今後の操業の見通しにつきましては、平成22年7月末以降、段階的に開始する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における同工場の経営成績は次のとおりであります。</p> <p>売上高 17,133百万円 営業利益 1,484百万円 多結晶シリコンの生産数量 1,805トン</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第17回無担保社債	平成17.8.3	20,000	(20,000) 20,000	0.940	なし	平成22.8.3
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17.8.3	10,000	10,000	1.390	"	平成24.8.3
三菱マテリアル㈱	第19回無担保社債	平成18.6.5	20,000	20,000	1.970	"	平成23.6.3
三菱マテリアル㈱	第20回無担保社債	平成19.2.28	15,000	15,000	1.820	"	平成25.2.28
三菱マテリアル㈱	第21回無担保社債	平成19.8.7	30,000	30,000	2.060	"	平成26.8.7
三菱マテリアル㈱	第22回無担保社債	平成22.2.4	-	15,000	1.250	"	平成25.2.4
三菱マテリアル㈱	第23回無担保社債	平成22.2.4	-	10,000	1.610	"	平成27.2.4
合計		-	95,000	(20,000) 120,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	40,000	-	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	219,234	247,641	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,697	47,225	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,265	1,630	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,080	372,183	1.7	平成23年～ 平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,506	10,501	-	平成23年～ 平成32年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	26,000	9,000	0.2	-
従業員預金	9,717	8,933	1.0	-
受入保証金	2,019	2,107	0.6	-
割賦未払金	48,812	26,541	4.4	-
合計	681,333	725,764	-	

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	106,463	65,150	87,844	54,032
リース債務	1,540	1,437	1,378	1,321
その他有利子負債	788	877	971	924

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	232,046	258,133	279,189	350,079
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	17,415	15,561	4,420	4,250
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	15,853	16,651	829	34,879
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	12.50	13.13	0.65	27.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,033	15,464
受取手形	2,830	3,769
売掛金	52,328	78,745
商品及び製品	27,280	24,268
仕掛品	28,905	34,962
原材料及び貯蔵品	24,672	29,893
前渡金	4,282	7,709
前払費用	691	709
繰延税金資産	9,443	3,774
関係会社短期貸付金	2,141	1,675
未収入金	11,304	9,131
未収還付法人税等	5,727	792
貸付け金地金	7 58,380	7 72,535
保管金地金	7 37,017	7 36,364
デリバティブ債権	5,613	7,086
その他	12,731	15,858
貸倒引当金	1,468	752
流動資産合計	327,916	341,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,398	157,832
減価償却累計額	91,663	93,051
建物（純額）	67,734	64,780
構築物	77,042	79,042
減価償却累計額	52,518	54,470
構築物（純額）	24,524	24,572
機械及び装置	408,402	409,629
減価償却累計額	333,039	343,193
機械及び装置（純額）	75,363	66,435
船舶	12	56
減価償却累計額	8	19
船舶（純額）	4	37
車両運搬具	604	585
減価償却累計額	511	529
車両運搬具（純額）	93	56
工具、器具及び備品	14,439	12,603
減価償却累計額	12,404	11,003
工具、器具及び備品（純額）	2,035	1,600
土地		
鉱業用地及び原料地	8,352	8,304
減価償却累計額	977	998

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
一般用地	143,094	140,394
土地(純額)	⁸ 150,468	⁸ 147,700
リース資産	219	661
減価償却累計額	20	127
リース資産(純額)	199	534
建設仮勘定	19,935	40,700
立木	1,135	1,123
有形固定資産合計	^{1, 5} 341,494	^{1, 5} 347,541
無形固定資産		
鉱業権	557	544
ソフトウェア	1,258	762
リース資産	81	63
その他	433	415
無形固定資産合計	2,332	1,785
投資その他の資産		
投資有価証券	² 103,209	² 133,446
関係会社株式	324,907	336,715
関係会社社債	4	4
出資金	87	87
関係会社出資金	6,326	6,796
長期貸付金	349	31
従業員に対する長期貸付金	172	115
関係会社長期貸付金	9,075	7,512
破産更生債権等	32	69
長期前払費用	671	548
長期未収入金	4,135	4,043
繰延税金資産	18,677	-
その他	3,944	4,254
投資損失引当金	906	906
貸倒引当金	6,502	4,477
投資その他の資産合計	464,186	488,243
固定資産合計	808,012	837,570
資産合計	1,135,928	1,179,558

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	572
買掛金	27,868	36,897
短期借入金	1, 2 160,534	2 113,890
コマーシャル・ペーパー	26,000	9,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	400	291
未払金	1 2,358	1 2,628
未払費用	28,029	26,420
未払法人税等	343	155
前受金	1,874	7,870
未成工事受入金	21	63
預り金	347	327
前受収益	53	44
賞与引当金	4,017	3,926
従業員預り金	8,519	8,074
設備関係支払手形	170	1,790
設備関係未払金	15,234	17,013
預り金地金	7 147,980	7 168,908
その他	15,186	6,127
流動負債合計	439,978	424,002
固定負債		
社債	95,000	100,000
長期借入金	2 226,927	2 276,080
リース債務	841	1,320
繰延税金負債	-	18,616
再評価に係る繰延税金負債	8 34,980	8 34,446
退職給付引当金	22,859	25,059
関係会社事業損失引当金	2,218	2,531
環境対策引当金	10,396	8,170
受入保証金	4,881	4,631
その他	1 9,797	1 8,803
固定負債合計	407,902	479,661
負債合計	847,881	903,664

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	78,164	85,654
その他資本剰余金	29,894	27,525
資本剰余金合計	108,058	113,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,347	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	166	-
探鉱積立金	3,003	-
特別償却積立金	193	-
繰越利益剰余金	35,481	4,692
利益剰余金合計	42,192	4,692
自己株式	5,368	1,376
株主資本合計	264,340	226,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,766	23,605
繰延ヘッジ損益	5,057	278
土地再評価差額金	8 24,998	8 26,000
評価・換算差額等合計	23,707	49,327
純資産合計	288,047	275,894
負債純資産合計	1,135,928	1,179,558

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	499,405	484,696
商品売上高	207,136	168,533
その他	² 6,215	² 4,751
売上高合計	712,758	657,982
売上原価	¹ 652,125	¹ 619,734
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,528	24,600
当期製品製造原価	437,125	448,358
直接販売費	³ 1,856	³ 1,605
合計	468,510	474,564
製品期末たな卸高	24,600	21,077
製品売上原価	443,909	453,487
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,016	698
当期商品仕入高	190,140	154,239
直接販売費	³ 10,677	³ 8,145
合計	201,834	163,082
商品期末たな卸高	698	557
商品売上原価	201,135	162,524
その他	7,079	3,722
売上総利益	60,633	38,247
販売費及び一般管理費	⁴ 54,591	⁴ 48,190
営業利益又は営業損失()	6,042	9,942
営業外収益		
受取利息	327	352
有価証券利息	27	12
受取配当金	41,745	21,007
固定資産賃貸料	5,374	5,170
その他	2,605	1,047
営業外収益合計	50,080	27,590
営業外費用		
支払利息	6,548	5,893
社債利息	1,663	1,665
固定資産賃貸費用	4,210	4,094
鉱山残務整理費用	2,252	2,129
固定資産除却損	2,272	1,883
その他	3,517	3,325
営業外費用合計	20,464	18,992
経常利益又は経常損失()	35,657	1,344

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 1,020	5 287
貸倒引当金戻入額	43	244
投資有価証券売却益	540	242
関係会社株式売却益	24	-
その他	6	46
特別利益合計	1,635	821
特別損失		
減損損失	1,216	8 5,261
関係会社株式売却損	-	5,078
関係会社株式評価損	5,582	4,104
本社移転費用	-	2,588
環境対策引当金繰入額	6	654
固定資産売却損	6 107	6 121
投資有価証券評価損	11,229	115
貸倒引当金繰入額	7 241	-
その他	32	936
特別損失合計	18,416	18,860
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,876	19,383
法人税、住民税及び事業税	82	524
過年度法人税等	663	-
法人税等調整額	3,097	25,975
法人税等合計	3,842	26,499
当期純利益又は当期純損失()	15,033	45,883

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
原材料費			316,962	75.1	349,914	76.5
労務費			25,703	6.1	25,229	5.5
経費			79,278	18.8	82,241	18.0
当期総製造費用			421,944	100.0	457,384	100.0
他勘定振替高	1		2,946		2,508	
期首仕掛品たな卸高	2		47,232		29,104	
計			466,229		483,980	
期末仕掛品たな卸高	2		29,104		35,622	
当期製品製造原価			437,125		448,358	

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

非在庫品.....実際原価によっております。
在庫品.....総平均法による実際原価によって
おります。

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第84期
外注加工費 (百万円)	11,014
減価償却費 (百万円)	23,656
電力料(百万円)	10,931

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第84期
建設仮勘定 (百万円)	282
販売費及び一般管理費ほ か(百万円)	2,663

2. 仕掛品とは貸借対照表上「商品及び製品」に
含まれる半製品1,981百万円と、「仕掛品」に
含まれる未成工事支出金1,781百万円を控除し
た27,123百万円の合計額であります。

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

非在庫品.....実際原価によっております。
在庫品.....総平均法による実際原価によって
おります。

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第85期
外注加工費 (百万円)	8,397
減価償却費 (百万円)	22,948
電力料(百万円)	8,979

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第85期
建設仮勘定 (百万円)	162
販売費及び一般管理費ほ か(百万円)	2,345

2. 仕掛品とは貸借対照表上「商品及び製品」に
含まれる半製品2,632百万円と、「仕掛品」に
含まれる未成工事支出金1,972百万円を控除し
た32,989百万円の合計額であります。

【その他の営業支出明細書】

区分	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
請負工事				
労務費	636	12.1	551	30.2
外注費	723	13.7	361	19.8
その他経費	3,906	74.2	913	50.0
計	5,267	100.0	1,827	100.0
その他	1,812	-	1,895	-
合計	7,079	-	3,722	-

(注) 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,164	78,164
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,489
当期変動額合計	-	7,489
当期末残高	78,164	85,654
その他資本剰余金		
前期末残高	29,940	29,894
当期変動額		
自己株式の処分	46	2,368
当期変動額合計	46	2,368
当期末残高	29,894	27,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,877	3,347
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	668	-
固定資産圧縮積立金の取崩	199	3,347
当期変動額合計	469	3,347
当期末残高	3,347	-
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	166
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	166	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	166
当期変動額合計	166	166
当期末残高	166	-
探鉱積立金		
前期末残高	2,679	3,003
当期変動額		
探鉱積立金の積立	593	-
探鉱積立金の取崩	269	3,003
当期変動額合計	324	3,003
当期末残高	3,003	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却積立金		
前期末残高	48	193
当期変動額		
特別償却積立金の積立	154	-
特別償却積立金の取崩	8	193
当期変動額合計	145	193
当期末残高	193	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,396	35,481
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	668	-
固定資産圧縮積立金の取崩	199	3,347
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	166	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	166
探鉱積立金の積立	593	-
探鉱積立金の取崩	269	3,003
特別償却積立金の積立	154	-
特別償却積立金の取崩	8	193
剰余金の配当	10,186	-
当期純利益又は当期純損失()	15,033	45,883
土地再評価差額金の取崩	343	1,001
当期変動額合計	4,084	40,174
当期末残高	35,481	4,692
自己株式		
前期末残高	303	5,368
当期変動額		
自己株式の取得	5,177	51
自己株式の処分	112	4,042
当期変動額合計	5,064	3,991
当期末残高	5,368	1,376
株主資本合計		
前期末残高	264,260	264,340
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,489
剰余金の配当	10,186	-
当期純利益又は当期純損失()	15,033	45,883
土地再評価差額金の取崩	343	1,001
自己株式の取得	5,177	51
自己株式の処分	66	1,673
当期変動額合計	79	37,772
当期末残高	264,340	226,567

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,832	3,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,065	19,838
当期変動額合計	25,065	19,838
当期末残高	3,766	23,605
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,955	5,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,013	4,779
当期変動額合計	7,013	4,779
当期末残高	5,057	278
土地再評価差額金		
前期末残高	25,342	24,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	1,001
当期変動額合計	343	1,001
当期末残高	24,998	26,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,129	23,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,422	25,619
当期変動額合計	32,422	25,619
当期末残高	23,707	49,327
純資産合計		
前期末残高	320,390	288,047
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,489
剰余金の配当	10,186	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,033	45,883
土地再評価差額金の取崩	343	1,001
自己株式の取得	5,177	51
自己株式の処分	66	1,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,422	25,619
当期変動額合計	32,343	12,152
当期末残高	288,047	275,894

【重要な会計方針】

<p>第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当事業年度より期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。この変更は、市況の短期的な変動による純資産の部への影響を排除することにより、財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金負債(固定負債)は2,785百万円、その他有価証券評価差額金は4,213百万円、投資有価証券は6,999百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。また、時価が著しく下落した上記株式及び投資信託の四半期会計期間末の減損処理については、従来、四半期切放法によっておりましたが、第1四半期会計期間より四半期洗替法に変更しております。</p> <p>この変更は、各四半期ごとの市況の変動による影響を排除し、事業年度末における経営成績及び財政状態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金負債(固定負債)は1,760百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券評価損及び当事業年度の税引前当期純損失は2,968百万円それぞれ減少しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p>

<p>第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額法 直島製錬所、堺工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） ・生産高比例法 構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地 ・定率法 <p>上記以外 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正により、機械及び装置を中心に、主に改正後の耐用年数を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は2,422百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,445百万円、それぞれ減少しております。 また、上記のほかに建物（建物附属設備は除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正以降も改正前の耐用年数を継続して適用してまいりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に近年における使用年数の実態に基づき使用可能年数を見直した結果、見直し後の使用可能年数が改正後の耐用年数に近似したことから、当事業年度より改正後の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は223百万円、経常利益及び税引前当期純利益は363百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード(株)（現会津大建工業(株)、福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）、カイハツボード(株)（現会津大建工業(株)、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</p> <p>借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ32,827百万円、46,847百万円、36,372百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において「汚染土壌処理損失引当金」及び「廃棄物処理引当金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より合算して「環境対策引当金」に掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「汚染土壌処理損失引当金繰入額」及び「廃棄物処理引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より合算して「環境対策引当金繰入額」に掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「関係会社株式売却損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社株式売却損」は、9百万円であります。</p>

【追加情報】

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1 会社分割による子会社化について 詳細は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等(4)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 下記有形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額2百万円を含む）及び固定負債（その他）の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地（純額）</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td> 建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td> 構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 固定負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 長期借入金86百万円（1年内返済予定額25百万円を含む）等に対し投資有価証券177百万円が担保に供されております。</p>	内訳	金額 (百万円)	担保資産		土地（純額）	672	建物（純額）	830	構築物（純額）	18	合計	1,521	被担保債務		未払金	27	長期借入金	2	固定負債（その他）	904	合計	934	<p>1 下記有形固定資産につき、下記未払金及び固定負債（その他）の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地（純額）</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td> 建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td> 構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td> 固定負債（その他）</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 長期借入金61百万円（1年内返済予定額20百万円を含む）等に対し投資有価証券151百万円が担保に供されております。</p>	内訳	金額 (百万円)	担保資産		土地（純額）	672	建物（純額）	690	構築物（純額）	15	合計	1,378	被担保債務		未払金	28	固定負債（その他）	875	合計	904
内訳	金額 (百万円)																																										
担保資産																																											
土地（純額）	672																																										
建物（純額）	830																																										
構築物（純額）	18																																										
合計	1,521																																										
被担保債務																																											
未払金	27																																										
長期借入金	2																																										
固定負債（その他）	904																																										
合計	934																																										
内訳	金額 (百万円)																																										
担保資産																																											
土地（純額）	672																																										
建物（純額）	690																																										
構築物（純額）	15																																										
合計	1,378																																										
被担保債務																																											
未払金	28																																										
固定負債（その他）	875																																										
合計	904																																										

第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)																																																						
<p>3 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ユニバーサル製缶(株)</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td style="text-align: right;">8,103</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">6,833</td></tr> <tr><td>東京鋪装工業(株)</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td style="text-align: right;">3,646</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td style="text-align: right;">3,531</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル プランゼーグ</td><td></td></tr> <tr><td>ローバル シンター ホールディング社</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td style="text-align: right;">2,638</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> <tr><td>その他(16社)</td><td style="text-align: right;">10,583</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">60,180</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(内、実質保証額)</td><td style="text-align: right;">55,703</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 14,909百万円 99,531千米ドル 22,172千ユーロ 716,220千タイパーツ他</p> <p>4 債権流動化による遡及義務 1,102百万円</p> <p>5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は146百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,885百万円であります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ユニバーサル製缶(株)	13,712	三菱マテリアルPMG(株)	8,103	小名浜製錬(株)	6,833	東京鋪装工業(株)	5,150	(株)コベルコマテリアル銅管	3,646	PMGインディアナ社	3,531	三菱マテリアル プランゼーグ		ローバル シンター ホールディング社	2,878	エヌエムセメント(株)	2,638	従業員	3,102	その他(16社)	10,583	計	60,180	(内、実質保証額)	55,703	<p>3 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米国三菱セメント開発社</td><td style="text-align: right;">14,979</td></tr> <tr><td>ユニバーサル製缶(株)</td><td style="text-align: right;">11,936</td></tr> <tr><td>(株)ダイヤモンド</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">6,656</td></tr> <tr><td>東京鋪装工業(株)</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カップー</td><td></td></tr> <tr><td>チューブ・タイランド社</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">2,698</td></tr> <tr><td>その他(12社)</td><td style="text-align: right;">4,127</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">59,474</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 20,217百万円 188,675千米ドル 820,800千タイパーツ他</p> <p>4 債権流動化による遡及義務 887百万円</p> <p>5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は67百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,952百万円であります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	米国三菱セメント開発社	14,979	ユニバーサル製缶(株)	11,936	(株)ダイヤモンド	7,600	小名浜製錬(株)	6,656	東京鋪装工業(株)	4,150	(株)コベルコマテリアル銅管	2,806	コベルコマテリアル・カップー		チューブ・タイランド社	2,355	エヌエムセメント(株)	2,163	従業員	2,698	その他(12社)	4,127	計	59,474
被保証者	保証金額 (百万円)																																																						
ユニバーサル製缶(株)	13,712																																																						
三菱マテリアルPMG(株)	8,103																																																						
小名浜製錬(株)	6,833																																																						
東京鋪装工業(株)	5,150																																																						
(株)コベルコマテリアル銅管	3,646																																																						
PMGインディアナ社	3,531																																																						
三菱マテリアル プランゼーグ																																																							
ローバル シンター ホールディング社	2,878																																																						
エヌエムセメント(株)	2,638																																																						
従業員	3,102																																																						
その他(16社)	10,583																																																						
計	60,180																																																						
(内、実質保証額)	55,703																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)																																																						
米国三菱セメント開発社	14,979																																																						
ユニバーサル製缶(株)	11,936																																																						
(株)ダイヤモンド	7,600																																																						
小名浜製錬(株)	6,656																																																						
東京鋪装工業(株)	4,150																																																						
(株)コベルコマテリアル銅管	2,806																																																						
コベルコマテリアル・カップー																																																							
チューブ・タイランド社	2,355																																																						
エヌエムセメント(株)	2,163																																																						
従業員	2,698																																																						
その他(12社)	4,127																																																						
計	59,474																																																						

第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)																																								
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,633</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,746</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> </table> <p>7 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。</p> <p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">四日市工場</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">25,689百万円</td> </tr> </table>	受取手形	685百万円	売掛金	22,633	未収入金	5,000	買掛金	9,746	短期借入金	24,600	未払費用	6,103	設備関係未払金	4,404	四日市工場	平成12年3月31日	上記以外	平成14年3月31日		25,689百万円	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,880</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,870</td> </tr> </table> <p>7 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。</p> <p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">四日市工場</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">21,992百万円</td> </tr> </table>	受取手形	850百万円	売掛金	39,880	未収入金	7,504	買掛金	11,667	短期借入金	15,100	未払費用	5,549	設備関係未払金	8,870	四日市工場	平成12年3月31日	上記以外	平成14年3月31日		21,992百万円
受取手形	685百万円																																								
売掛金	22,633																																								
未収入金	5,000																																								
買掛金	9,746																																								
短期借入金	24,600																																								
未払費用	6,103																																								
設備関係未払金	4,404																																								
四日市工場	平成12年3月31日																																								
上記以外	平成14年3月31日																																								
	25,689百万円																																								
受取手形	850百万円																																								
売掛金	39,880																																								
未収入金	7,504																																								
買掛金	11,667																																								
短期借入金	15,100																																								
未払費用	5,549																																								
設備関係未払金	8,870																																								
四日市工場	平成12年3月31日																																								
上記以外	平成14年3月31日																																								
	21,992百万円																																								

(損益計算書関係)

第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,132百万円</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">請負工事</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,215</td> </tr> </table> <p>3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">11,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,534</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">13,845百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	請負工事	3,829百万円	その他	2,385	計	6,215	運賃諸掛	11,473百万円	その他諸経費	1,061	計	12,534	運賃諸掛	13,845百万円	給与手当	6,896	賞与引当金繰入額	2,831	退職給付費用	2,107	減価償却費	952	賃借料	4,374	研究開発費	8,637	機械及び装置	38百万円	土地	634	その他	347	計	1,020	土地	67百万円	その他	39	計	107	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,437百万円</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">請負工事</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751</td> </tr> </table> <p>3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,873百万円</td> </tr> <tr> <td>その他諸経費</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,750</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">12,385百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,619</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	請負工事	2,167百万円	その他	2,584	計	4,751	運賃諸掛	8,873百万円	その他諸経費	877	計	9,750	運賃諸掛	12,385百万円	給与手当	6,906	賞与引当金繰入額	2,376	退職給付費用	3,397	減価償却費	997	賃借料	3,992	研究開発費	7,619	土地	219百万円	その他	67	計	287	機械及び装置	56百万円	土地	61	その他	3	計	121
請負工事	3,829百万円																																																																																
その他	2,385																																																																																
計	6,215																																																																																
運賃諸掛	11,473百万円																																																																																
その他諸経費	1,061																																																																																
計	12,534																																																																																
運賃諸掛	13,845百万円																																																																																
給与手当	6,896																																																																																
賞与引当金繰入額	2,831																																																																																
退職給付費用	2,107																																																																																
減価償却費	952																																																																																
賃借料	4,374																																																																																
研究開発費	8,637																																																																																
機械及び装置	38百万円																																																																																
土地	634																																																																																
その他	347																																																																																
計	1,020																																																																																
土地	67百万円																																																																																
その他	39																																																																																
計	107																																																																																
請負工事	2,167百万円																																																																																
その他	2,584																																																																																
計	4,751																																																																																
運賃諸掛	8,873百万円																																																																																
その他諸経費	877																																																																																
計	9,750																																																																																
運賃諸掛	12,385百万円																																																																																
給与手当	6,906																																																																																
賞与引当金繰入額	2,376																																																																																
退職給付費用	3,397																																																																																
減価償却費	997																																																																																
賃借料	3,992																																																																																
研究開発費	7,619																																																																																
土地	219百万円																																																																																
その他	67																																																																																
計	287																																																																																
機械及び装置	56百万円																																																																																
土地	61																																																																																
その他	3																																																																																
計	121																																																																																

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>7 すべて関係会社宛であります。</p> <p>8</p>	<p>7</p> <p>8 (資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,261百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業用資産</td> <td>埼玉県秩父郡横瀬町</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府大阪市ほか</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市ほか</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目毎の減損損失の内訳 建物1,882百万円、構築物286百万円、機械装置517百万円、土地2,546百万円、その他28百万円 (回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。 また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額から算出しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">関係会社に係る取引</td> <td colspan="2">関係会社に係る取引</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">210,251百万円</td> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">172,903百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,034</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,008</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">177,678</td> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">164,138</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、8,637百万円であります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、7,619百万円あります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	加工事業用資産	福島県いわき市	機械装置等	253百万円	電子材料事業用資産	埼玉県秩父郡横瀬町	機械装置等	291百万円	賃貸用資産	大阪府大阪市ほか	建物等	2,992百万円	遊休資産	兵庫県加古川市ほか	土地等	1,724百万円	合計			5,261百万円	関係会社に係る取引		関係会社に係る取引		売上高	210,251百万円	売上高	172,903百万円	受取配当金	33,034	受取配当金	9,819	固定資産賃貸料	4,175	固定資産賃貸料	4,008	仕入高	177,678	仕入高	164,138	固定資産売却益	704	固定資産売却益	12	固定資産売却損	48	固定資産売却損	41
用途	場所	種類	減損損失																																																		
加工事業用資産	福島県いわき市	機械装置等	253百万円																																																		
電子材料事業用資産	埼玉県秩父郡横瀬町	機械装置等	291百万円																																																		
賃貸用資産	大阪府大阪市ほか	建物等	2,992百万円																																																		
遊休資産	兵庫県加古川市ほか	土地等	1,724百万円																																																		
合計			5,261百万円																																																		
関係会社に係る取引		関係会社に係る取引																																																			
売上高	210,251百万円	売上高	172,903百万円																																																		
受取配当金	33,034	受取配当金	9,819																																																		
固定資産賃貸料	4,175	固定資産賃貸料	4,008																																																		
仕入高	177,678	仕入高	164,138																																																		
固定資産売却益	704	固定資産売却益	12																																																		
固定資産売却損	48	固定資産売却損	41																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
自己株式に関する事項		自己株式に関する事項	
	自己株式の種類 普通株式(株)(注)1,2		自己株式の種類 普通株式(株)(注)1,2
前事業年度末株式数	796,910	前事業年度末株式数	10,570,647
当事業年度増加株式数	9,996,629	当事業年度増加株式数	188,684
当事業年度減少株式数	222,892	当事業年度減少株式数	8,024,155
当事業年度末株式数	10,570,647	当事業年度末株式数	2,735,176
(注)		(注)	
1. 当事業年度増加自己株式数の内訳 単元未満株式の買取による増加 532,629株 取締役会決議による自己株の買 取による増加 9,464,000株		1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取 によるものであります。	
2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却 によるものであります。		2. 当事業年度減少自己株式数の内訳 単元未満株式の売却による減少 26,904株 株式交換による減少 7,997,251株	

(リース取引関係)

第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,568	1,146	12	409	機械及び装置	1,346	1,073	-	273
車両運搬具	359	203	-	156	車両運搬具	285	190	-	94
工具、器具 及び備品	2,093	1,282	-	810	工具、器具 及び備品	1,431	954	-	476
ソフトウェア	334	211	-	123	ソフトウェア	272	215	-	56
合計	4,356	2,843	12	1,499	合計	3,335	2,434	-	900
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 633百万円 1年超 868 合計 1,501 リース資産減損勘定期末残高 2 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 505百万円 1年超 395 合計 900 リース資産減損勘定期末残高 - なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 880百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 877					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 658百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 656				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,402百万円 1年超 1,170 合計 2,572					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,345百万円 1年超 10,325 合計 11,671				
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 552百万円 1年超 3,975 合計 4,527					3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 656百万円 1年超 3,701 合計 4,357				

(有価証券関係)

第84期(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く)で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	86,908	112,022	25,114

第85期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	79,072	155,999	76,927

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	231,725
関連会社株式	25,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">23,474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,804</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,880</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">4,355</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,707</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,433</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">75,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,987</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">28,121</td></tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,574</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,980</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,980</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">33.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	23,474百万円	退職給付引当金	10,804	建物評価減	8,321	投資有価証券評価損	4,880	環境対策引当金	4,355	繰延ヘッジ損益	3,707	たな卸資産評価減	2,433	未払環境対策費用	2,175	未収利息益金算入額	1,949	賞与引当金	1,634	固定資産減損損失	1,487	未払補償費用	1,444	貸倒引当金	1,308	その他	7,891	繰延税金資産小計	75,869	評価性引当額	36,881	繰延税金資産合計	38,987	固定資産圧縮積立金	2,296	探鉱積立金	2,060	合併受入時土地評価差額	1,996	固定資産売却益益金不算入額	1,894	特別償却積立金	132	固定資産圧縮特別勘定積立金	114	その他有価証券評価差額金	2,133	繰延ヘッジ損益	237	繰延税金負債合計	10,865	繰延税金資産の純額	28,121	再評価に係る繰延税金資産	10,574	評価性引当額	10,574	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	34,980	再評価に係る繰延税金負債の純額	34,980	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	38.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	税額控除	14.8	税効果を認識できない一時差異等	33.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">20,829百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,554</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,707</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">7,778</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,309</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">14,842</td></tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,850</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34,446</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">34,446</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	関係会社株式等評価損	20,829百万円	繰越欠損金	15,554	退職給付引当金	11,707	建物評価減	7,778	固定資産減損損失	3,507	環境対策引当金	3,451	未払環境対策費用	2,175	投資有価証券評価損	1,943	未収利息益金算入額	1,901	賞与引当金	1,597	未払補償費用	1,444	たな卸資産評価減	1,441	貸倒引当金	1,213	関係会社事業損失引当金	1,029	その他	7,611	繰延税金資産小計	83,190	評価性引当額	78,327	繰延税金資産合計	4,862	合併受入時土地評価差額	1,996	固定資産売却益益金不算入額	1,894	その他有価証券評価差額金	15,309	繰延ヘッジ損益	504	繰延税金負債合計	19,705	繰延税金資産(負債)の純額	14,842	再評価に係る繰延税金資産	9,850	評価性引当額	9,850	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	34,446	再評価に係る繰延税金負債の純額	34,446
関係会社株式等評価損	23,474百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	10,804																																																																																																																																										
建物評価減	8,321																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,880																																																																																																																																										
環境対策引当金	4,355																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	3,707																																																																																																																																										
たな卸資産評価減	2,433																																																																																																																																										
未払環境対策費用	2,175																																																																																																																																										
未収利息益金算入額	1,949																																																																																																																																										
賞与引当金	1,634																																																																																																																																										
固定資産減損損失	1,487																																																																																																																																										
未払補償費用	1,444																																																																																																																																										
貸倒引当金	1,308																																																																																																																																										
その他	7,891																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	75,869																																																																																																																																										
評価性引当額	36,881																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	38,987																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,296																																																																																																																																										
探鉱積立金	2,060																																																																																																																																										
合併受入時土地評価差額	1,996																																																																																																																																										
固定資産売却益益金不算入額	1,894																																																																																																																																										
特別償却積立金	132																																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	114																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,133																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	237																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,865																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	28,121																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	10,574																																																																																																																																										
評価性引当額	10,574																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	34,980																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	34,980																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
受取配当等永久に益金に算入されない項目	38.9																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																										
税額控除	14.8																																																																																																																																										
税効果を認識できない一時差異等	33.0																																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4																																																																																																																																										
関係会社株式等評価損	20,829百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	15,554																																																																																																																																										
退職給付引当金	11,707																																																																																																																																										
建物評価減	7,778																																																																																																																																										
固定資産減損損失	3,507																																																																																																																																										
環境対策引当金	3,451																																																																																																																																										
未払環境対策費用	2,175																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,943																																																																																																																																										
未収利息益金算入額	1,901																																																																																																																																										
賞与引当金	1,597																																																																																																																																										
未払補償費用	1,444																																																																																																																																										
たな卸資産評価減	1,441																																																																																																																																										
貸倒引当金	1,213																																																																																																																																										
関係会社事業損失引当金	1,029																																																																																																																																										
その他	7,611																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	83,190																																																																																																																																										
評価性引当額	78,327																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,862																																																																																																																																										
合併受入時土地評価差額	1,996																																																																																																																																										
固定資産売却益益金不算入額	1,894																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,309																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	504																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	19,705																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	14,842																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	9,850																																																																																																																																										
評価性引当額	9,850																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	34,446																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	34,446																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は平成22年3月12日に三菱電線工業㈱を株式交換により完全子会社化いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 227.10円	1株当たり純資産額 210.26円
1株当たり当期純利益金額 11.84円	1株当たり当期純損失金額 36.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	15,033	45,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	15,033	45,883
期中平均株式数(千株)	1,269,990	1,271,671

(重要な後発事象)

第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 四日市工場の操業一時停止について 詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
ニューホープ社	93,240,000	38,405
三菱地所(株)	8,973,614	13,101
三菱商事(株)	4,879,972	11,399
国際石油開発帝石(株)	8,602	5,672
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	5,076
(株)三菱ケミカルホールディングス	11,358,214	5,031
(株)ニコン	2,322,105	4,746
堺化学工業(株)	8,216,998	3,377
キリンホールディングス(株)	2,525,901	3,288
三菱重工業(株)	8,847,885	3,167
ベナルム社	2,015,040	2,815
住友金属工業(株)	9,350,000	2,524
三菱ガス化学(株)	4,481,171	2,357
(株)神戸製鋼所	12,109,000	2,215
電源開発(株)	717,280	2,176
旭硝子(株)	2,059,066	2,022
新日本石油(株)(注)	3,882,533	1,851
三菱電機(株)	2,220,500	1,769
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	1,738
三菱倉庫(株)	1,253,100	1,384
(株)三菱総合研究所	752,300	1,360
その他(209銘柄)	54,635,067	17,961
計	247,903,708	133,446

(注) 新日本石油(株)及び新日鉱ホールディング(株)は、平成22年4月1日、共同株式移転の方法により統合持株会社であるJXホールディングス(株)を設立しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	159,398	4,476	6,042 (1,882)	157,832	93,051	4,116	64,780
構築物	77,042	2,717	716 (286)	79,042	54,470	2,314	24,572
機械及び装置	408,402	13,249	12,023 (517)	409,629	343,193	20,661	66,435
船舶	12	43	-	56	19	10	37
車両運搬具	604	4	23 (1)	585	529	38	56
工具、器具及び備品	14,439	550	2,386 (24)	12,603	11,003	775	1,600
土地	151,446	75	2,823 (2,546)	148,698	998	21	147,700
リース資産	219	441	-	661	127	107	534
建設仮勘定	19,935	42,436	21,672	40,700	-	-	40,700
立木	1,135	4	16	1,123	-	-	1,123
有形固定資産計	832,638	64,000	45,704 (5,259)	850,934	503,393	28,045	347,541
無形固定資産							
鉱業権	1,055	-	0	1,055	511	13	544
ソフトウェア	4,877	141	99 (2)	4,919	4,157	633	762
リース資産	91	-	-	91	28	18	63
その他	3,587	28	0	3,615	3,200	47	415
無形固定資産計	9,611	169	99 (2)	9,682	7,896	712	1,785
長期前払費用	2,693	134	5	2,822	2,273	252	548

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	建設仮勘定
直島製錬所・銅製錬設備等	四日市工場・多結晶シリコン製造設備等
九州工場・セメント製造設備等	本社・事務所棟新設等
四日市工場・多結晶シリコン製造設備等	直島製錬所・銅製錬設備等
中央研究所・研究開発用設備	九州工場・石灰石破砕送鉱出荷設備等
	中央研究所・研究開発用設備
	22,692
	5,333
	3,796
	3,174
	1,152

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置
設備更新等に伴い実施した除却
原子燃料部材事業の会社分割による減少
7,383
3,172

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,304百万円に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,971	241	2,694	287	5,230
投資損失引当金	906	-	-	-	906
賞与引当金	4,017	3,926	4,017	-	3,926
関係会社事業損失引当金	2,218	493	-	180	2,531
環境対策引当金	10,396	654	2,880	-	8,170

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	394
預金	
当座預金	292
普通預金	14,004
外貨預金	666
その他預金	106
計	15,070
合計	15,464

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭日産業(株)	872
津田電線(株)	749
井澤金属(株)	579
(株)アルバック	297
佐藤金属(株)	121
その他	1,148
合計	3,769

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	340
" 5月 "	438
" 6月 "	1,814
" 7月 "	955
" 8月 "	102
" 9月以降満期	117
合計	3,769

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱伸銅(株)	12,477
菱光産業(株)	6,528
三菱電線工業(株)	3,893
BANK OF NOVA SCOTIA	3,696
宇部三菱セメント(株)	3,454
その他	48,694
合計	78,745

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 (C) (A) + (B) × 100 (%)	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365 (日)
52,328	680,553	654,136	78,745	89.3	35.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
銅製錬関係	15,675
加工品関係	3,736
貴金属関係	1,603
セメント関係	1,459
電子材料関係	803
非鉄材料関係	730
その他	259
合計	24,268

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
銅製錬関係	12,456
貴金属関係	9,927
非鉄材料関係	4,173
加工品関係	3,739
電子材料関係	2,411
不動産関係	1,678
エネルギー関係	282
セメント関係	56
その他	237
合計	34,962

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
銅製錬関係	14,854
セメント関係	3,570
貴金属関係	3,173
電子材料関係	2,567
非鉄材料関係	2,500
加工品関係	2,135
エネルギー関係	403
その他	687
合計	29,893

ト 貸付け金地金

内容	金額(百万円)
消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る貸付け金地金	72,535

チ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)SUMCO	71,700,000	74,107	74,107
米国三菱セメント開発社	1,197	38,489	38,489
三菱伸銅(株)	62,699,667	36,549	33,361
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
ユニバーサル製缶(株)	64,000	21,217	21,217
三菱アルミニウム(株)	43,260,183	15,691	15,691
三菱マテリアル不動産(株)	29,808	14,718	14,718
三菱電線工業(株)	216,277,703	25,304	14,600
三菱原子燃料(株)	470,832	10,670	10,670
(株)ピーエス三菱(注)	15,945,496	14,501	6,977
その他 99銘柄	-	83,276	60,615
合計	-	391,648	336,715

(注) 第一種後配株式、3,642,858株、取得価額10,297百万円、貸借対照表計上額2,773百万円を含んでおります。

() 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兼又	129
(株)シオヤ	48
王子工営富士(株)	37
(株)プローツ	37
イトウ金属(株)	25
その他	293
合計	572

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	113
" 5月 "	122
" 6月 "	123
" 7月 "	74
" 8月 "	138
合計	572

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	8,491
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	3,598
三菱マテリアル電子化成(株)	1,516
住友商事(株)	1,451
菱光産業(株)	1,404
その他	20,433
合計	36,897

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)マテリアルファイナンス	15,100
農林中央金庫	9,660
三菱UFJ信託銀行(株)	9,000
(株)八十二銀行	7,367
(株)常陽銀行	6,500
その他	51,888
1年以内に期限の到来する長期借入金	14,375
合計	113,890

二 設備関係支払手形

満期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	246
“ 5月 “	1,289
“ 6月 “	69
“ 7月 “	158
“ 8月 “	2
“ 9月以降満期	23
合計	1,790

(注) 主な相手先

(株)大林組	1,028百万円
オルガノ中部(株)	129
日本電子(株)	96
鹿島建設(株)	64
宇部興産機械(株)	64
その他	406

ホ 預り金地金

内容	金額(百万円)
消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係る預り金地金	168,908

へ 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第17回無担保社債	20,000	平成22年8月
第18回無担保社債	10,000	平成24年8月
第19回無担保社債	20,000	平成23年6月
第20回無担保社債	15,000	平成25年2月
第21回無担保社債	30,000	平成26年8月
第22回無担保社債	15,000	平成25年2月
第23回無担保社債	10,000	平成27年2月
小計	120,000	
1年以内に償還予定の社債	20,000	
差引	100,000	

ト 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	54,900	平成28年9月
日本政策投資銀行	45,735	平成28年9月
三菱UFJ信託銀行(株)	30,100	平成27年8月
(株)みずほコーポレート銀行	24,550	平成26年6月
明治安田生命保険(相)	9,800	平成27年11月
その他	110,995	平成23年4月～平成42年3月
合計	276,080	

(3)【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった三菱電線工業㈱の前連結会計年度に係る連結財務諸表、並びに最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。なお、同社の当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。

(三菱電線工業㈱)

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,244
受取手形及び売掛金	18,067
商品及び製品	5,317
仕掛品	4,310
原材料及び貯蔵品	6,221
繰延税金資産	843
短期貸付金	4
未収入金	3,259
その他	746
貸倒引当金	328
流動資産合計	44,686
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	8,161
機械装置及び運搬具(純額)	5,464
土地	8,912
リース資産(純額)	80
建設仮勘定	953
その他(純額)	1,103
有形固定資産合計	24,676
無形固定資産	
その他	571
無形固定資産合計	571
投資その他の資産	
投資有価証券	6,792
長期貸付金	3,765
繰延税金資産	400
その他	1,054
貸倒引当金	249
投資損失引当金	4
投資その他の資産合計	11,759
固定資産合計	37,007
資産合計	81,693

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	9,915
短期借入金	33,345
1年内返済予定の長期借入金	3,280
未払金	2,578
未払費用	2,764
未払法人税等	178
繰延税金負債	0
その他	1,392
流動負債合計	53,455
固定負債	
長期借入金	11,291
繰延税金負債	479
退職給付引当金	8,160
役員退職慰労引当金	50
製品保証損失引当金	229
その他	1,381
固定負債合計	21,592
負債合計	75,048
純資産の部	
株主資本	
資本金	19,278
資本剰余金	3,188
利益剰余金	15,207
自己株式	29
株主資本合計	7,229
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	100
繰延ヘッジ損益	285
為替換算調整勘定	817
評価・換算差額等合計	1,002
少数株主持分	418
純資産合計	6,645
負債純資産合計	81,693

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	89,412
売上原価	79,870
売上総利益	9,541
販売費及び一般管理費	
荷造費及び運送費	1,938
その他の販売直接費	488
給料及び手当	5,790
技術研究費	714
その他	5,316
販売費及び一般管理費合計	14,248
営業損失()	4,706
営業外収益	
受取利息	83
受取配当金	98
経営指導料	212
受取賃貸料	251
その他	355
営業外収益合計	1,000
営業外費用	
支払利息	953
持分法による投資損失	1,479
その他	479
営業外費用合計	2,912
経常損失()	6,619
特別利益	
固定資産売却益	63
投資有価証券売却益	23
収用補償金	28
未払費用戻入額	40
その他	50
特別利益合計	206

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

特別損失	
貸倒引当金繰入額	9
投資有価証券評価損	69
減損損失	4,624
固定資産処分損	216
特別退職金	942
たな卸資産評価損	300
その他	430
特別損失合計	6,593
税金等調整前当期純損失()	13,006
法人税、住民税及び事業税	230
法人税等調整額	4,399
法人税等合計	4,629
少数株主利益	4
当期純損失()	17,640

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	19,278
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	19,278
資本剰余金	
前期末残高	3,189
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	3,188
利益剰余金	
前期末残高	2,862
当期変動額	
剰余金の配当	432
当期純損失()	17,640
連結子会社増加に伴う増加額	2
当期変動額合計	18,070
当期末残高	15,207
自己株式	
前期末残高	27
当期変動額	
自己株式の取得	3
自己株式の処分	1
当期変動額合計	2
当期末残高	29
株主資本合計	
前期末残高	25,302
当期変動額	
剰余金の配当	432
当期純損失()	17,640
連結子会社増加に伴う増加額	2
自己株式の取得	3
自己株式の処分	0
当期変動額合計	18,073
当期末残高	7,229

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,620
当期変動額合計		1,620
当期末残高		100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		405
当期変動額合計		405
当期末残高		285
為替換算調整勘定		
前期末残高		144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		961
当期変動額合計		961
当期末残高		817
評価・換算差額等合計		
前期末残高		1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,987
当期変動額合計		2,987
当期末残高		1,002
少数株主持分		
前期末残高		576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		157
当期変動額合計		157
当期末残高		418

(単位：百万円)

前連結会計年度

(自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日)

純資産合計

前期末残高	27,863
当期変動額	
剰余金の配当	432
当期純損失()	17,640
連結子会社増加に伴う増加額	2
自己株式の取得	3
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,145
当期変動額合計	21,218
当期末残高	6,645

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度
		(自 平成20年4月1日
		至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		13,006
減価償却費		2,526
減損損失		4,624
持分法による投資損益(は益)		1,479
退職給付引当金の増減額(は減少)		777
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		48
貸倒引当金の増減額(は減少)		82
受取利息及び受取配当金		181
支払利息		953
投資有価証券売却損益(は益)		23
投資有価証券評価損益(は益)		77
固定資産売却損益(は益)		96
固定資産処分損益(は益)		278
受取手形及び売掛金の増減額(は増加)		13,371
たな卸資産の増減額(は増加)		3,240
未収入金の増減額(は増加)		1,260
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)		10,743
未払費用の増減額(は減少)		1,206
その他		153
小計		833
利息及び配当金の受取額		186
利息の支払額		925
法人税等の支払額		235
営業活動によるキャッシュ・フロー		141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		35
有形固定資産の取得による支出		2,302
有形固定資産の売却による収入		3,769
有形固定資産の売却のための土壌改良支出		3,899
無形固定資産の取得による支出		104
投資有価証券の取得による支出		9
投資有価証券の売却による収入		264
子会社の清算による収入		115
子会社株式の取得による支出		105
貸付金の実行による支出		790
貸付金の回収による収入		350
その他		37
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,637

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	685
長期借入れによる収入	6,024
長期借入金の返済による支出	3,298
自己株式の取得による支出	3
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	432
少数株主への配当金の支払額	4
少数株主からの払込みによる収入	122
その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197
現金及び現金同等物の期首残高	5,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27
現金及び現金同等物の期末残高	6,186

2 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,534	6,762
受取手形	3,589	3,358
売掛金	12,976	15,534
商品及び製品	4,584	2,707
仕掛品	3,483	2,514
原材料及び貯蔵品	4,976	4,436
前渡金	657	135
前払費用	42	42
繰延税金資産	621	527
短期貸付金	943	518
未収入金	4,334	5,303
その他	360	182
貸倒引当金	1,250	1,534
流動資産合計	38,855	40,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,113	17,587
減価償却累計額	11,686	11,989
建物(純額)	5,426	5,597
構築物	2,506	2,593
減価償却累計額	1,872	1,932
構築物(純額)	633	660
機械及び装置	27,316	25,957
減価償却累計額	23,888	22,796
機械及び装置(純額)	3,427	3,161
車両運搬具	144	116
減価償却累計額	136	111
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	15,189	14,408
減価償却累計額	14,616	13,960
工具、器具及び備品(純額)	573	448
土地	7,983	7,709
リース資産	78	152
減価償却累計額	9	32
リース資産(純額)	68	120
建設仮勘定	892	375
有形固定資産合計	19,014	18,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	39	37
技術使用権	5	-
ソフトウェア	105	190
無形固定資産合計	151	228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,737	4,055
関係会社株式	4,035	1,954
関係会社出資金	3,957	3,957
従業員長期貸付金	14	8
関係会社長期貸付金	3,739	4,120
破産更生債権等	0	614
長期前払費用	7	9
繰延税金資産	206	83
敷金及び保証金	551	314
その他	65	75
貸倒引当金	147	636
投資損失引当金	326	1,920
投資その他の資産合計	15,841	12,636
固定資産合計	35,006	30,941
資産合計	73,861	71,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	508	1,338
買掛金	8,992	12,806
短期借入金	32,167	32,032
1年内返済予定の長期借入金	2,824	2,524
リース債務	38	54
未払金	2,347	1,476
未払費用	2,337	2,493
未払法人税等	51	77
未払事業所税	25	25
前受金	80	33
預り材料	16	24
預り金	1,544	722
その他	275	251
流動負債合計	51,209	53,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,390	7,866
リース債務	121	138
長期未払金	0	39
退職給付引当金	6,834	8,352
役員退職慰労引当金	8	8
製品保証損失引当金	229	91
預り保証金	427	417
その他	13	356
固定負債合計	18,026	17,271
負債合計	69,236	71,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,278	19,278
資本剰余金		
資本準備金	3,190	3,190
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	3,190	3,190
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,739	22,585
利益剰余金合計	17,614	22,460
自己株式	26	-
株主資本合計	4,827	8
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	272
繰延ヘッジ損益	275	18
評価・換算差額等合計	201	290
純資産合計	4,625	299
負債純資産合計	73,861	71,429

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,291	64,271
売上原価		
製品期首たな卸高	4,477	4,584
当期製品製造原価	58,157	41,277
当期製品仕入高	19,120	14,417
他勘定振替高	2,164	2,847
合計	79,590	57,431
製品期末たな卸高	4,584	2,707
製品売上原価	75,006	54,723
売上総利益	5,285	9,547
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運送費	1,785	1,605
その他の販売直接費	352	306
給料及び手当	3,571	2,628
退職給付費用	422	607
福利厚生費	742	556
減価償却費	315	241
賃借料	867	676
技術研究費	702	660
業務委託費	451	496
その他	1,065	1,235
販売費及び一般管理費合計	10,278	9,015
営業利益又は営業損失()	4,992	532
営業外収益		
受取利息	91	85
受取配当金	285	85
受取賃貸料	322	271
経営指導料	212	231
その他	228	295
営業外収益合計	1,139	969
営業外費用		
支払利息	915	772
固定資産処分損	-	128
その他	226	268
営業外費用合計	1,142	1,169
経常利益又は経常損失()	4,994	332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	58	-
投資有価証券売却益	23	10
関係会社株式売却益	-	38
特別受取配当金	-	1,552
未払費用戻入額	40	72
その他	3	189
特別利益合計	126	1,863
特別損失		
減損損失	2,430	686
貸倒引当金繰入額	782	818
関係会社出資金評価損	4,871	-
特別退職金	942	635
投資有価証券評価損	46	-
関係会社株式評価損	218	1,690
投資損失引当金繰入額	4	1,916
その他	880	1,108
特別損失合計	10,177	6,855
税引前当期純損失()	15,046	4,659
法人税、住民税及び事業税	71	61
法人税等調整額	4,388	97
法人税等合計	4,460	159
当期純損失()	19,506	4,818

(注) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は30百万円であります。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,278	19,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,278	19,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,190	3,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,190	3,190
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	28
資本剰余金から利益剰余金の振替額	-	28
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82	125
当期変動額		
利益準備金の積立	43	-
当期変動額合計	43	-
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,242	17,739
当期変動額		
剰余金の配当	432	-
利益準備金の積立	43	-
当期純損失()	19,506	4,818
資本剰余金から利益剰余金の振替額	-	28
当期変動額合計	19,982	4,846
当期末残高	17,739	22,585
自己株式		
前期末残高	24	26
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	28
当期変動額合計	2	26
当期末残高	26	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,768	4,827
当期変動額		
剰余金の配当	432	-
当期純損失()	19,506	4,818
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19,941	4,819
当期末残高	4,827	8
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,610	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,537	198
当期変動額合計	1,537	198
当期末残高	73	272
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	118	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	293
当期変動額合計	393	293
当期末残高	275	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,728	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,930	492
当期変動額合計	1,930	492
当期末残高	201	290
純資産合計		
前期末残高	26,497	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	432	-
当期純損失()	19,506	4,818
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,930	492
当期変動額合計	21,871	4,326
当期末残高	4,625	299

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失()	4,659
減価償却費	1,231
減損損失	686
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	771
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,916
受取利息及び受取配当金	1,723
支払利息	772
投資有価証券売却損益(は益)	10
関係会社株式売却損益(は益)	38
関係会社株式評価損益(は益)	1,690
固定資産売却損益(は益)	62
固定資産処分損益(は益)	133
受取手形及び売掛金の増減額(は増加)	2,327
たな卸資産の増減額(は増加)	3,393
未収入金の増減額(は増加)	962
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	4,643
未払費用の増減額(は減少)	155
その他	692
小計	6,437
利息及び配当金の受取額	1,686
利息の支払額	781
法人税等の支払額	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290

当事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,522
無形固定資産の取得による支出	129
有形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	48
投資有価証券の売却による収入	20
関係会社株式の売却による収入	107
貸付金の実行による支出	855
貸付金の回収による収入	1,087
その他	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	135
長期借入金の返済による支出	2,824
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,534
現金及び現金同等物の期末残高	6,762

(注) 前事業年度において連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、前事業年度対比は行ってありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞へ掲載
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するゴルフ場・観光坑道のご優待価格によるご利用。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第84期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第85期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第85期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出。
	(第85期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく。 (三菱電線工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結)		平成21年11月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく。 (特定子会社の異動)		平成22年3月15日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく。 (当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)		平成22年4月2日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書			平成21年6月26日 平成21年12月16日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録追補書類			平成22年1月29日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成21年8月10日 平成21年11月9日 平成21年11月27日 平成22年2月9日 平成22年3月15日 平成22年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は時価のあるその他有価証券の評価方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日に四日市工場の一部の設備について使用を停止するよう三重県より指示を受けたため、同工場の操業を停止している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は時価のある其他有価証券の評価方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日に四日市工場の一部の設備について使用を停止するよう三重県より指示を受けたため、同工場の操業を停止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。